

教育関係共同利用拠点（大学の職員の組織的な研修等の実施機関） 申請書

大 学 名	国立大学法人岐阜大学			
申 請 者	学 長 名	森脇 久隆		
	本部所在地	〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸 1 番 1		
拠 点 の 名 称	医学教育共同利用拠点			
申 請 施 設 の 名 称	医学教育開発研究センター			
申 請 施 設 の 種 類	大学の職員（教員を含む。以下同じ。）の組織的な研修等の実施機関			
申 請 組 織 の 代 表 者 (申請施設の運営について権限を有する者)	フリガナ	フジガハヒ	所 属 部 署	医学教育開発研究センター
	氏 名	藤崎 和彦		
	役 職 名	センター長、教授		
	所 在 地	〒501-1194 岐阜県岐阜市柳戸 1 番 1		
	T E L	058-230-6470	F A X	058-230-6468
	E - m a i l	kfuji@gifu-u.ac.jp		
1. 教育関係共同利用拠点の全体概要（告示第二条第一号及び第三条第一号関係）				
(1) 共同利用拠点としての認定を受ける趣旨及び必要性				
1. 取組の区分（該当する取組に○を記載してください）				
a. FDを実施				
b. SDを実施				
c. FD及びSDを実施		○		
2. 取組の内容（実施する取組の区分に応じて記載してください）				
1. で a. 又は c. と回答した場合				
取組内容	実施する取組に○を記載	その取組が必要とされる理由 ※根拠やデータに基づいて記載してください		
教員として必須の基礎的・共通的なことに関する内容				
キャリア段階別に必要な内容				
学問分野別に関する内容				
教育プログラムの領域別に必要な内容	○	<p>（岐阜大学医学部医学教育開発研究センター（以下、MEDCという。）は、教育関係共同利用拠点として、大学の教職員の組織的な研修（FD、SD）を行ってきており、平成 30 年からは両者を融合させた研修も試行している。今回の申請における新たな取組の一つとして、今まででは別々に実施されていた FD、SD をさらに融合し、教員と職員が共に学ぶ仕組み“FD/SD 融合型の医療者教育教職協働 e-learning system”を構築する。FD/SD 融合型であるため、取組内容を FD と SD 毎に分けることが困難であり、今回の申請においては、FD と SD 両方のカテゴリーに同じ内容を記載した。）</p> <p style="text-align: right;">ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッシ</p>		

	<p> ヨンポリシーの三つの方針は、ほぼ全ての医療系大学で策定されており、三つの方針を更に進めた考え方である“学修成果（アウトカム）基盤型教育”のもとに、コアカリキュラムの改訂・整備が実施されてきた（医学部・歯学部平成 28 年度改訂、薬学部平成 25 年度改訂、看護学部平成 29 年度策定）。これら 4 学部を併せると 450 を超える大学・学部で“学修成果基盤型教育”が進んでいる状況であり、今後、さらにこのコアカリキュラムはリハビリテーションやその他の医療系学科でも導入が検討されている。医師の卒後研修においても、卒前コアカリキュラムの改訂に連動する形で、卒後研修の研修成果（アウトカム）の見直しが行われ、卒前卒後共通のアウトカムを目指して令和 2 年年度より新たな研修制度がスタートすることになっており、卒後においても同様に“学修成果基盤型教育”への理解が重要になってきている。 </p> <p> しかし、文部科学省が実施した「平成 28 年度大学における教育内容等の改革状況について」の調査結果において、学修成果をそれぞれの授業コースに落とし込む作業は全国的な状況を見ても必ずしもできているとは言えず、コアカリキュラムの目指す“学修成果基盤型教育”には十分に対応できていない状況である。 </p> <p> また、医学部をはじめとした医療系教育は、卒後は当然ながら卒前においても職業教育の要素が強く、実践的な能動学習、技能実習、臨床実習が多く取り入れられ、教育の方法論や評価方法も他の一般学部と異なる点が多い。具体的には、臨床実習後 OSCE（PCC-OSCE: Post Clinical Clerkship OSCE）や WBA（臨床現場でのパフォーマンス評価: Workplace Based Assessment）、ポートフォリオ評価における進捗管理と形成的評価等も医学部、歯学部だけでなく、薬学部、看護学部、リハビリテーション学部など、様々な医療者教育のプログラムへの導入が進んでいる。このような医療者教育の特殊事情からも、教育を実践していく上で、教員と職員の相互理解と協同が極めて重要であるが、共に学ぶ場はほとんどない。 </p> <p> さらに、「働き方改革」という社会的要請を背景とし、教員の大半が医療職を兼務しているという医療系教育機関の特殊事情の中で、450 を超える医療系学部が単独で研修を開催すること、現行のオンサイト参加を前提とする研修に参加することは容易ではない。 </p> <p> これらの課題に対し、MEDC は医療系教育の共同利用拠点として、日本各地で医学教育セミナーとワークショップを 70 回以上開催して、のべ約 1 万名の医療教育者に対して FD を実施した。全国医学部・歯学部教務事務職員研修を平成 13 年以来毎年開催し、のべ 910 名の医学・歯学系職員の SD を実施し、また事務系職員のメーリングリストを構築して情報共有の場を提供してきた。平成 17 年以降、9 回にわたって卒後臨床研修を担当する職員を対象とした、全国的 SD 企画も開催し、卒前卒後を通した一貫した SD も実施している。 </p> <p> また、SD として実施している国公立大学医学部・歯学部教務事務職員研修の一部について、FD（医学教育セミナーとワークショップ）と SD（教務事務職員研修）を融合させた形でのワークショップを平成 30 年度から実施し、教職協働の </p>
--	--

		<p>取組を推進している。FD と SD を融合させた形のワークショップ受講者からは、実際に教員と職員が討論することで、互いの問題意識や悩みを共有するとともに、他の医療系学部での取り組みの状況も知ることができ、とても有意義だったとの感想が多く、FD と SD を融合させた教職協働の実践は医療者教育分野では特に必要となることを再認識した。</p> <p>このように、450 を超える医療系学部や附属医療機関での卒前卒後の教育が”学修成果基盤型教育”に大きくシフトしていく中で、FD、SD を医療系に広く導入されてきたコアカリキュラムによる学修成果基盤型教育という内容で実施することは限界がある。そこで、今までの MEDC の実績を活かし、“FD/SD 融合型の医療者教育教職協働 e-learning system”を構築することにより、「FD と SD の融合」と「e-learning system の構築」を拠点第 3 期の事業の柱として取り組む。本取り組みにより、コアカリキュラム時代の医療者教育をささえる教職員の裾野を広げることで、医療者教育のマインドを持った者の絶対数が増加し、ひいてはフェローシップ、医療者教育学専攻（修士課程）（設置申請中）、医科学専攻（博士課程）医学教育分野等の履修者・進学者の質の向上及び量の増加に寄与することで、多様かつ高度な教育を展開していくことが可能となる。</p>
大学院生へのプレFDに関する内容		
その他（〇〇〇に関する内容）		

1. で b. 又は c. と回答した場合

取組内容	○を記載	その取組が必要とされる理由 ※根拠やデータに基づいて記載してください
職員として必須の基礎的・共通的なことに関する内容		
キャリア段階別に必要な内容		
専門的職員の分野別に関する内容	○	<p>（再掲：上記のFDの取組の内容を再掲しています。）</p> <p>ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの三つの方針は、ほぼ全ての医療系大学で策定されており、三つの方針を更に進めた考え方である“学修成果（アウトカム）基盤型教育”のもとに、コアカリキュラムの改訂・整備が実施されてきた（医学部・歯学部平成 28 年度改訂、薬学部平成 25 年度改訂、看護学部平成 29 年度策定）。これら 4 学部を併せると 450 を超える大学・学部で“学修成果基盤型教育”が進んでいる状況であり、今後、さらにこのコアカリキュラムはリハビリテーションやその他の医療系学科でも導入が検討されている。医師の卒後研修においても、卒前コアカリキュラムの改訂に連動する形で、卒後研修の研修成果（アウトカム）の見直しが行われ、卒前卒後共通のアウトカムを目指して令和 2 年度より新たな研修制度がスタートすることになっており、卒後においても同様に“学修成果基盤型教育”への理解が重要になってきている。</p> <p>しかし、文部科学省が実施した「平成 28 年度大学におけ</p>

る教育内容等の改革状況について」の調査結果において、学修成果をそれぞれの授業コースに落とし込む作業は全国的な状況を見ても必ずしもできているとは言えず、コアカリキュラムの目指す“学修成果基盤型教育”には十分に対応できていない状況である。

また、医学部をはじめとした医療系教育は、卒後は当然ながら卒前においても職業教育の要素が強く、実践的な能動学習、技能実習、臨床実習が多く取り入れられ、教育の方法論や評価方法も他の一般学部と異なる点が多い。具体的には、臨床実習後 OSCE (PCC-OSCE: Post Clinical Clerkship OSCE) や WBA (臨床現場でのパフォーマンス評価: Workplace Based Assessment)、ポートフォリオ評価における進捗管理と形成的評価等も医学部、歯学部だけでなく、薬学部、看護学部、リハビリテーション学部など、様々な医療者教育のプログラムへの導入が進んでいる。このような医療者教育の特殊事情からも、教育を実践していく上で、教員と職員の相互理解と協同が極めて重要であるが、共に学ぶ場はほとんどない。

さらに、「働き方改革」という社会的要請を背景とし、教員の大半が医療職を兼務しているという医療系教育機関の特殊事情の中で、450 を超える医療系学部が単独で研修を開催すること、現行のオンサイト参加を前提とする研修に参加することは容易ではない。

これらの課題に対し、MEDC は医療系教育の共同利用拠点として、日本各地で医学教育セミナーとワークショップを70回以上開催して、のべ約1万名の医療教育者に対してFDを実施した。全国医学部・歯学部教務事務職員研修を平成13年以来毎年開催し、のべ910名の医学・歯学系職員のSDを実施し、また事務系職員のメーリングリストを構築して情報共有の場を提供してきた。平成17年以降、9回にわたって卒後臨床研修を担当する職員を対象とした、全国的SD企画も開催し、卒前卒後を通した一貫したSDも実施している。

また、SDとして実施している国公立大学医学部・歯学部教務事務職員研修の一部について、FD(医学教育セミナーとワークショップ)とSD(教務事務職員研修)を融合させた形でのワークショップを平成30年度から実施し、教職協働の取組を推進している。FDとSDを融合させた形のワークショップ受講者からは、実際に教員と職員が討論することで、互いの問題意識や悩みを共有するとともに、他の医療系学部での取り組みの状況も知ることができ、とても有意義だったとの感想が多く、FDとSDを融合させた教職協働の実践は医療者教育分野では特に必要となることを再認識した。

このように、450を超える医療系学部や附属医療機関での卒前卒後の教育が“学修成果基盤型教育”に大きくシフトしていく中で、FD、SDを医療系に広く導入されてきたコアカリキュラムによる学修成果基盤型教育という内容で実施することは限界がある。そこで、今までのMEDCの実績を活かし、“FD/SD 融合型の医療者教育教職協働 e-learning

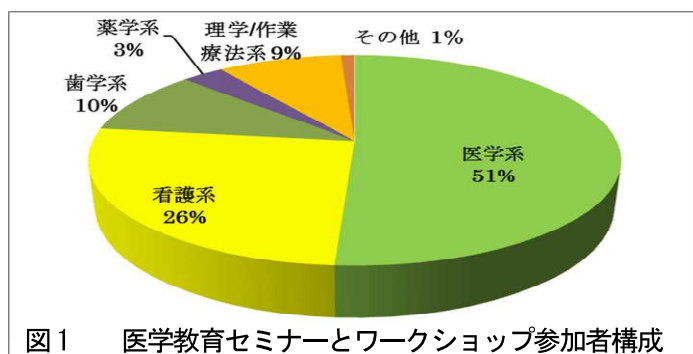
		system”を構築することにより、「FD と SD の融合」と「e-learning system の構築」を拠点第 3 期の事業の柱として取り組む。本取り組みにより、コアカリキュラム時代の医療者教育をささえる教職員の裾野を広げることで、医療者教育のマインドを持った者の絶対数が増加し、ひいてはフェローシップ、医療者教育学専攻（修士課程）（設置申請中）、医科学専攻（博士課程）医学教育分野等の履修者・進学者の質の向上及び量の増加に寄与することで、多様かつ高度な教育を展開していくことが可能となる。
その他（〇〇〇に関する内容）		

3. 具体的な取組、取組の成果（実施する取組の区分に応じて記載してください）

1. で a. 又は c. と回答した場合

取組内容	① 記取組の具体的内容、②取組の成果等について記載
教員として必須の基礎的・共通的なことに関する内容	
キャリア段階別に必要な内容	
学問分野別に関する内容	
教育プログラムの領域別に必要な内容	<p><これまでの利用実績></p> <p>① 取組の具体的内容</p> <p>岐阜大学では平成 7 年度のカリキュラム改革を皮切りに様々な先進的教育に取り組んできた。平成 13 年度に全国初の全国共同利用施設として MEDC 設立、平成 20 年度に医学教育学博士課程の設置、平成 22 年度には MEDC が医学教育分野の教育関係共同利用拠点として認定され、多職種連携教育、フェローシップをはじめとした教員研修 FD を主なミッションとして以下のような多彩な取組を実施してきた。</p> <p>(1) 全国 FD としての医学教育セミナーとワークショップ（平成 13 年～）：</p> <p>年 4 回、全国各地の医学部などと共催して、2～3 日間の“医学教育セミナーとワークショップ”を通算 72 回開催し、のべ 1 万人以上（令和元年 5 月現在）の幅広い多職種の医療教育者を集めて FD を実施してきた。平成 30 年度からはこの FD（医学教育セミナーとワークショップ）と SD として実施している国公立大学医学部・歯学部教務事務職員研修の一部について融合させた形でのワークショップを実施し、教職協働の取組も推進している。実際に教員と職員が討論することで、互いの問題意識や悩みを共有するとともに、他の医療系学部での取り組みの状況も知ることができ、とても有意義だったとの感想も多い。特に、同じ大学から教員と職員とともに参加できた大学では、同時参加で</p>

共通認識、改善点の提案がしやすくなったという声も教員側から上がっている。これらの“医学教育セミナーとワークショップ”での成果等を中心に季刊誌「新しい医学教育の流れ」としてまとめ、全国に発信し、これまで18巻4号まで発刊している。この間の“医学教育セミナーとワークショップ”参加者の構成は以下（図1）のとおりである。



(2) 医学教育学の博士課程設立（平成20年～）：

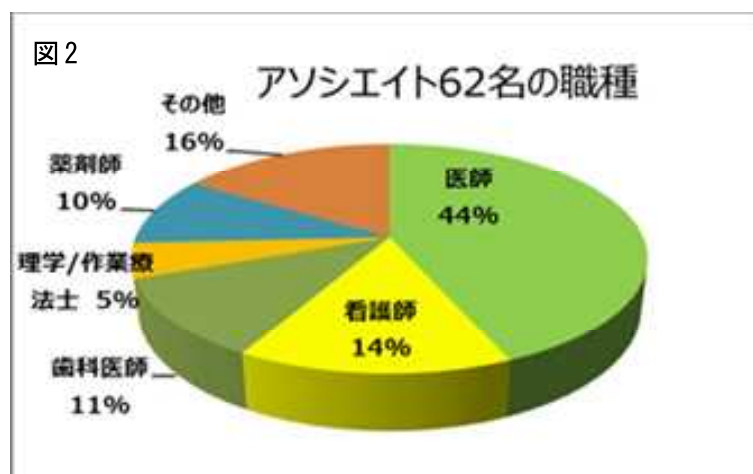
岐阜大学大学院医学系研究科医科学専攻の中に“医学教育学分野”を設立し、MEDC 教員が併任となって、医学教育学の研究を推進してきた。これまでに13名の社会人大学院生が在籍しており、既に2名の博士号も出ており、現在3名が論文投稿中で、数人規模の大学院生の他大学院と比較しても国内では随一の規模となっている。

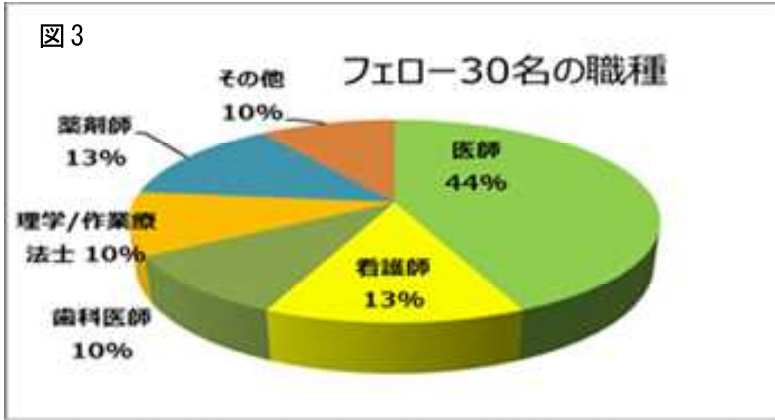
(3) 教育関係共同利用拠点として認可（平成22年～）：

平成13年度設立以来の実績が評価されて、平成22年に医学教育では唯一の教育関係共同利用拠点に認定され、名古屋大学、筑波大学、広島大学（歯学部）、昭和大学、地域医療振興協会（卒後教育）等とも共同して多職種連携教育を推進した。平成27年度には第2期として更に5年間の認定が得られ、フェローシップ制度を導入した。

(4) アソシエイト・フェローシップ制度（平成27年～）：

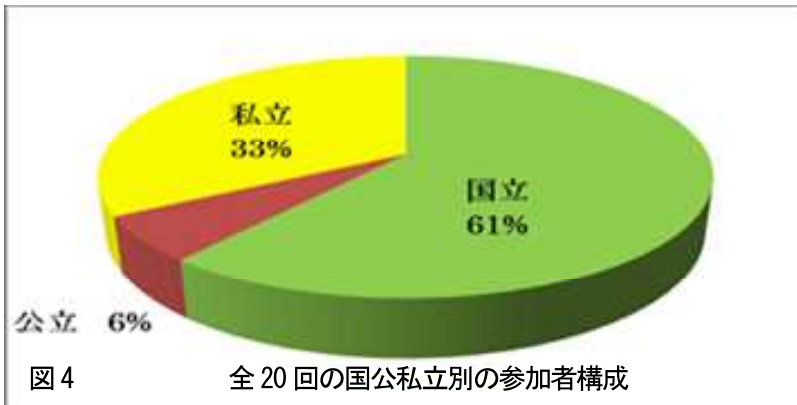
第2期の教育関係共同利用拠点の取組として、より継続的・高度なFDに参加した者を認定し、教育者としての専門性を高めていく取組を実施してきた。アソシエイトは“医学教育セミナーとワークショップ”のワークショップにバランス良く（学習と教授、評価、カリキュラム開発、マネジメント、研究）一定回数参加した者を認定する制度である。またフェローシップは、アソシエイトに加え、オンラインで1年間（3モジュール）履修する制度であり、修士課程の基礎コースに近い位置づけの制度である。これまでに、アソシエイト62名、フェロー30名が認定されている（令和元年5月現在）。この間の“アソシエイト・フェローシップ”の職種構成は以下（図2・図3）のとおりである。





(5) 全国医学部・歯学部教務事務職員研修（平成13年～）：

前述のように従来のSDではカバーできない医療系大学の教務に関する職員の資質向上ニーズに対応すべく、平成13年度以来毎年開催しのべ910名の医学・歯学系職員のSDを実施してきた。全20回の国公立別の参加者構成は以下（図4）のとおりである。また、平成30年度からはこのSD研修会の一部とFDとして実施している医学教育セミナーとワークショップの一部とを融合させた形でのワークショップを実施した。実際に教員と職員が討論することで、互いの問題意識や悩みを共有するとともに、他の医療系学部での取り組みの状況も知ることができ、とても有意義だった旨の感想が多い。また、職員からは、教職協働についての事務側の意見に対して、教員側からの意見や感想がとても参考になったという声も上がっている。



(6) 事務系職員のメーリングリスト、ビタミンeメール：

上記の全国医学部・歯学部教務事務職員研修修了者を中心に、研修終了後の業務改善や情報共有のツールとして事務系職員のメーリングリストを作成しており、現在、486件のメールアドレスが登録され、メーリングリスト上での情報交換が行われている。また、当センターからの事務系職員のメーリングリストに対する情報発信として、ビタミンeメールを送付している。

(7) 医師臨床研修の事務担当者研修（平成17年～）：

医学教育セミナーとワークショップでは平成17年度以降9回にわたって卒後臨床研修を担当するのべ206名の病院職員等を対象とした全国的SD企画も開催してきている。参加者した職員の側からは、「事務担当者だけでなく臨床研修指導医の側の話も聞けてとてもよかった」という感想が出ており、卒後教育においても教職協働を進めるような取り組みが進められている。

今までの臨床研修事務研修参加者数

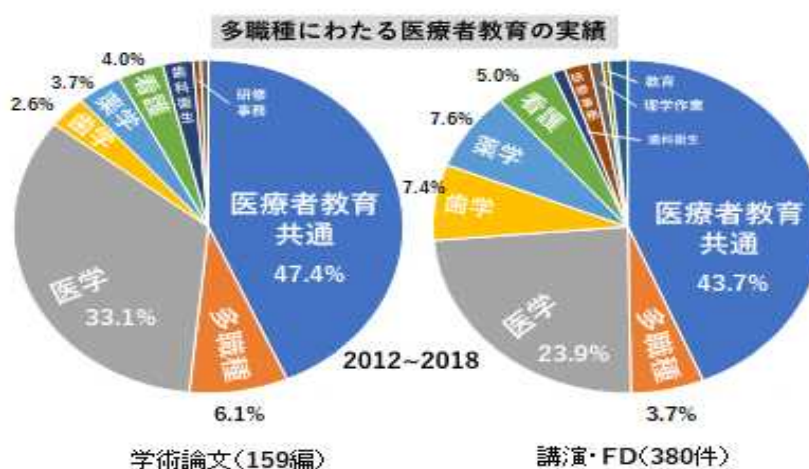
平成17年	第18回岩手医大	卒後臨床研修に関わる事務職員研修	24名
平成18年	第21回岐阜大学	卒後臨床研修に関わる事務職員研修	22名

平成 19 年	第 26 回徳島大学	卒後臨床研修に関わる事務職員研修	20 名
平成 22 年	第 38 回名古屋大学	卒後臨床研修に関わる事務職員研修	31 名
平成 26 年	第 51 回東京医科歯科大学	卒後臨床研修における事務職員の役割	21 名
平成 26 年	第 52 回秋田大学	卒後臨床研修担当事務職の役割と研修医支援	18 名
平成 27 年	第 57 回岐阜大学	臨床研修事務ワークショップ	21 名
平成 29 年	第 65 回岐阜大学	卒後臨床研修事務職員の役割：ペーパーワークを越えて	14 名
平成 30 年	第 69 回信州大学	卒後臨床研修事務職員の役割：ペーパーワークを越えて	35 名

(8) FD/SD のアウトリーチ（他大学における FD/SD への貢献）：

FD/SD のアウトリーチとして、医学教育学会、歯科医学教育学会、薬学教育学会をはじめとした多職種にわたる医療系職種ごとの教育学会への支援・貢献、関係学術誌への寄稿、また、個別の医療系他大学における FD/SD への支援・貢献を、以下（図 5）のとおり行っている。

図 5



(9) 国際的FDの実施（平成 26 年～）：

平成 26 年度から臨床研修指導医のカナダ派遣（毎回 10 名程度）、カナダ指導医による岐阜県内研修病院 FD を実施しており、現場の指導医が、国際レベルの教育指導の最前線に直接触れる画期的な機会になっている。

② 取組の成果

(1) 全国の医療者教育の改善・質向上：

平成 13 年度以来の“医学教育セミナーとワークショップ”と、平成 27 年度以降、拠点第 2 期として取り組んだアソシエイト・フェローシップ制度によって多くの医療系教育の分野で医療者教育の指導的人材が養成され、全国の医学部・医療系教育機関・専門研修病院などで活動することにより、卒前から卒後の専門家レベルに至るまで一貫した国際標準の医療者教育プログラム構築が進み、社会変化と国際化に対応できる有能な医療人の育成や医療の質の向上へとつながっている。

(2) 医療者教育の専門性の高度化から医療者教育学修士課程の設置申請：

国際的には医療者教育の専門家養成は医療者教育大学院で行われるようになっており、世界的に医療者教育学の修士課程が急増している（平成 21 年 7 校→平成 28 年 128 校）。拠点第 2 期に取り組んだアソシエイト・フェローシップ制度によって、継続的・体系的な教育のもとに、単発の FD では得られない知識・スキルの定着が促進され、実践と組み合わせる応用力を得た修了者は、さらに高度なレベルの医療者教育学修士課程も志向するようになっており、同時に、フェローシップ制度で確立し

た教育システムをベースとして、今春に岐阜大学として医療者教育学修士課程の設置申請を行うことに至った。

(3) 教育コンテンツの他分野への応用・波及：

”医学教育セミナーとワークショップ”やアソシエイト・フェローシップ制度によって参加者と共に開発し、学ばれた教材や指導のノウハウは「新しい医学教育の流れ」として出版、周知されるとともに、受講者を通じて全国へ波及し、他の医療者教育機関、各専門学会の指導者育成に幅広く利用されている。

(4) 医療教育専門家のキャリア確立：

“医学教育セミナーとワークショップ”→“アソシエイト”→“フェローシップ”というラダーで作られた医療者教育専門家としてのキャリアパスは、現在設置申請中の”医療者教育学修士課程”、平成20年度から稼働中の”博士課程”と連動することで、幅広い医療者教育の領域での教育専門家のキャリア確立としても繋がってきている。現在、医学分野で行われている WFME（世界医学教育連盟：WHOの下部組織）のグローバルスタンダードによる医学教育分野別認証評価においても、各養成機関は教育プログラムの改善と質保障のために医療者教育の専門家へのアクセスが保障されていることが求められており、一連の医療教育指導者のキャリアパスが形成されることにより、教育者としてのキャリアを選択する者が増え、わが国の医療者教育の質の更なる向上へとつながってきている。

(5) 幅広い大学間連携、多職種教育連携：

“医学教育セミナーとワークショップ”にはこれまで、全医学部・全都道府県から教員・指導者が参加し、大学間の交流・連携の場として多職種連携教育など多くの共同事業が誕生してきた。また、“フェローシップ”にも多くの教育機関、医療現場からの多職種にわたる指導者が参加して、それぞれの経験交流を通して学びを深め、修了者がそれぞれのフィールドにその成果を還元している。また、McGill 大学（カナダ）医学教育センター・医療者教育学修士課程、および Leipzig 大学（ドイツ）の教授陣をコアとした海外ネットワークも構築して、幅広い連携が形成されている。同様に看護学教育の共同利用拠点となっている千葉大学大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センターとも連携を進めており、本年秋季に予定している第74回医学教育セミナーとワークショップの中で共同企画を実施することになっている。看護に特化する内容は千葉大学の方で取り組んで頂くように役割分担をしながら、連携できる分野については今後もさらに連携を進めていく。

<今後の取り組み>

③ 取組の具体的内容

【概略】

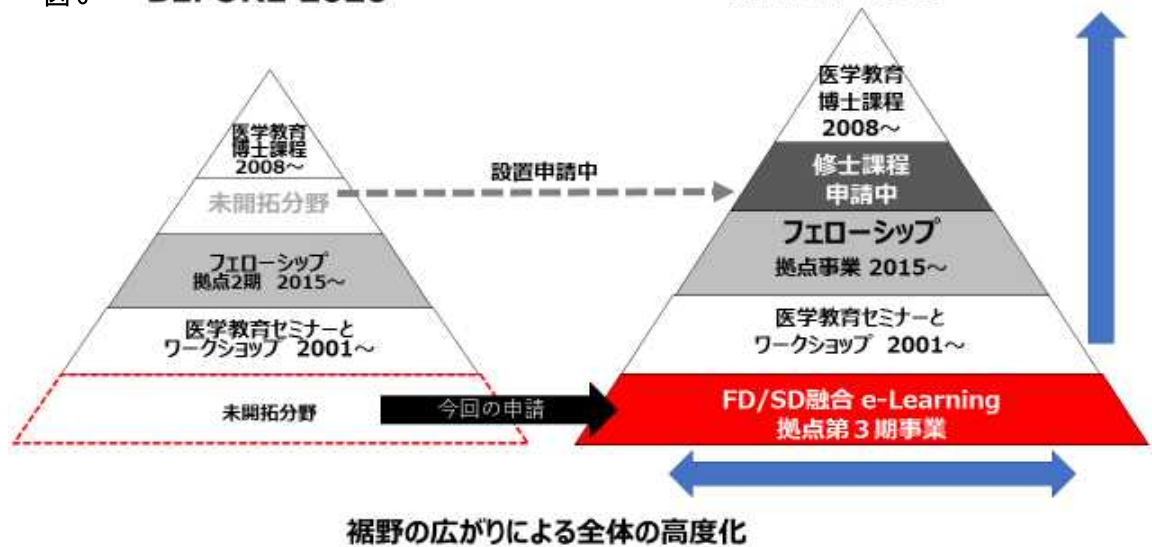
学修成果基盤型教育の考え方にに基づき、医療系領域ごとにコアカリキュラムに基づく目指すべき医療者像を掲げて教育に取り組むようになった近年の医療者教育は、より高度になり複雑化している。これらを推進・運営するためには、教員と職員とが、学部で提供しようとする授業・実習・評価の教育的意図と具体的目的を共有し、共通イメージの形成と相互理解を構築することが必要不可欠となる。しかしそのような必要なコンテンツやノウハウを各大学・医療機関が検討し、準備するだけのゆとりや、ノウハウがあるとは言えない。教職員の共通理解を促進するFD/SD融合型の医療者教育を学ぶ講習会のモデル化を図ることが、今期の特色である。さらにそこで活用される講義などの資源を録画等により教材化し、教職員向けの共通のe-learningシステム“FD/SD融合型の医療者教育教職協働e-learning system”を構築し、各地域で利用可能な新たな学習モデルを提供したい。

“FD/SD融合型の医療者教育教職協働e-learning system”を構築することで、①医療者教育の基本的な学びを通じて裾野を広げ、医療者教育を理解した教職員の絶対数を増やすこと、②教員と職員が同じ目標に向けて協働することにより、医療者教育の全体的なレベルアップを図る。ひいてはフェローシップ、医療者教育学専攻（修士課程）（設置申請中）、医科学専攻（博士課程）医学教育分野等の履修者・進学者の質の向上及び量の増加に寄与し、医療者教育全体の高度化につながるための仕組みを構築するものである。

図6

BEFORE 2020

AFTER 2020



【取り組みの基本方針】

・ALL JAPANによる教育コンテンツの作成：

当センターは、これまで全国34の医学部・医療系学部（下記）と共催で“医学教育セミナーとワークショップ”を開催し、様々な教育法の開発と普及を行ってきた。また、日本医学教育学会、日本歯科医学教育学会、日本薬学教育学会とも強い連携関係を持っている。こういったネットワークを生かして、教育コンテンツの開発を全国の大学、学会等との共同開発事業として取り組み、幅広い医療系教職員から利用されやすいような教材開発を行う。

共催校：久留米大学、近畿大学、藤田医科大学、東京慈恵会医科大学、金沢医科大学、岩手医科大学、筑波大学、横浜市立大学、東京大学、徳島大学、名城大学（薬学部）、大阪医科大学、日本医科大学、慶應義塾大学、札幌医科大学、東邦大学、名古屋大学、広島大学、千葉大学、福島県立医科大学、琉球大学、京都大学、東京医科歯科大学、秋田大学、九州大学、埼玉医科大学、香川大学、東京医科大学、兵庫医科大学、昭和大学（医学部、歯学部、薬学部）、岡山大学（医学部、歯学部、薬学部）、早稲田大学（商学大学院）、信州大学、自治医科大学。今後、愛知学院大学（歯学部、薬学部）、国際医療福祉大学と共催を予定。

・医療者教育に共通の学習ニーズに対応：

医学、歯学、看護学、薬学などでコアカリキュラムがほぼ同じ目標を目指す形で出来上がったように、それぞれの学問領域で扱う専門的な内容は異なるとはいえ、医療者養成として求められる教育的アプローチの基本方向はほぼ共通のものであり、その中で医療人に相応しい専門職養成を臨床現場の中での学びを上手く活かしながら促進させていくについては、コアカリキュラム、OSCE、CBT、診療参加型臨床実習、WBA、ポートフォリオ評価、PCC-OSCEと、医療者教育に特有のFD/SDの学習ニーズが存在している。この医療者教育に特有な共通学習ニーズに対応するような教育システムの開発を目指す。

・卒前・卒後の一貫性を重視：

カナダの卒前卒後の医師養成の指針となるCanMed2015に代表されるように、国際的には卒前・卒後の一貫性を重視した医療者教育が目指されるようになり、今回の医学コアカリキュラム及び卒後臨床研修目標の改訂も、文部科学省、厚生労働省が協働して同じ方向性の医師養成を目指そうといった流れの一環であると思われる。当センターでの「医学教育セミナーとワークショップ」、教務事務及び臨床研修事務担当者への研修でも同様にこの間ずっと卒前・卒後の一貫性を重視して取り組んできており、今回のe-learning systemの開発も、卒前・卒後の一貫性を重視したものを考えている。

・教員・職員の協働：

これまでの“医学教育セミナーとワークショップ”の参加者の職種構成からも明らかなように、当センター発足以降、一貫して医療系の多職種の学習サークルの中で学びを進めてきてきた。今回は、その多職種性ネットワークを、医療従事者の枠を超え、職員との協働を促進することを主眼とする。教職協働の重要性は言われているが、実際に共に学ぶという発想はこれまでの医療者教育にはなかった斬新なものである。

【具体的な取り組み】

1) 教職員共通理解のための学習コンテンツ開発

教職員協働を推進するために必要な学習コンテンツを、全国の協力校と調査し、集約する。具体的にはテーマごとに全国の先進的な取り組み実績のある医学、歯学、薬学等の大学を中心に公募の形で教材開発への参加を募り、協同作業で議論をしながら学習コンテンツの作成を行う。このことで、医療者教育を学びたい教職員のための医療者教育学習コンテンツがいろいろな領域のニーズにあった形で整備できる。その成果を“医学教育セミナーとワークショップ”で実際に実践し、教育効果等の確認を行う。

2) 教職員が協働学習できる FD/SD 融合型の三日間の企画をモデル化

医学教育セミナーとワークショップと毎年5月に開催されている教務事務研修を同時開催とし、かつ3日間の拡大版としてコンテンツを豊富に取り揃え提供する。そして、通常の医学教育セミナーとワークショップと事務研修の一部を共有化し、教職員が共に学ぶワークショップを取り揃え、3日間の教職員共同の企画にモデルチェンジする。以下に医学教育セミナーとワークショップと事務研修の一部を共有化した教務事務研修のプログラムのイメージ像を掲げる。

	金		土			日					
	FD(SW)		FD		SD	FD				SD	
A M			医学教育セミナー とワークショップ			事務研修 二日目	医学教育セミナー とワークショップ				事務 研修 三日目
			WS	WS	WS	WS	医療者 教育 ABC	WS	WS	WS	
						閉会式					
P M	オリエンテー ション	WS		WS		事務研修・医学教育セミナー とワークショップ 合同セッション（選択制）					
	事務研修初日 （国公立大学医 学部・歯学部教務 事務職員研修）					合同 WS	合同 WS	合同 WS			
	合同セミナー （講演）	合同セミナー （講演）									

図7 FD/SD 融合型研修会のイメージ像

3) 2) と並行した事務研修会の見直し・再編成

2) で先述した“教務事務研修と統合させた医学教育セミナーとワークショップ”の前半のラインナップとして、“医療者教育 ABC” シリーズを定期開催する。“医療者教育 ABC” とは、7 時間程度の 8 セッションから構成される学習コンテンツであり、教員や職員といった職種に関わらず、医療者教育に何らかの形で携わるものであれば誰でも知っておかねばならない医療者教育の情報・知識を学ぶ。現代の医療者教育の考え方・学習観にはじまり、具体的にどのような授業・評

価・カリキュラムを準備し運営していくべきなのか、どのような学習者とどのように接して学習を支援していくのが良いのか等々を理解するために必要な具体的かつ実践的情報を含んでいる。医療者教育の基本を学習しつつ、教職員の協働に必要な相互理解を促進し、より良い医療者教育の普及を目指すため、職員研修を再編成する。

この“医療者教育ABC”は、現地で行う研修、e-learningで行う研修の両方で受講できるよう準備する。

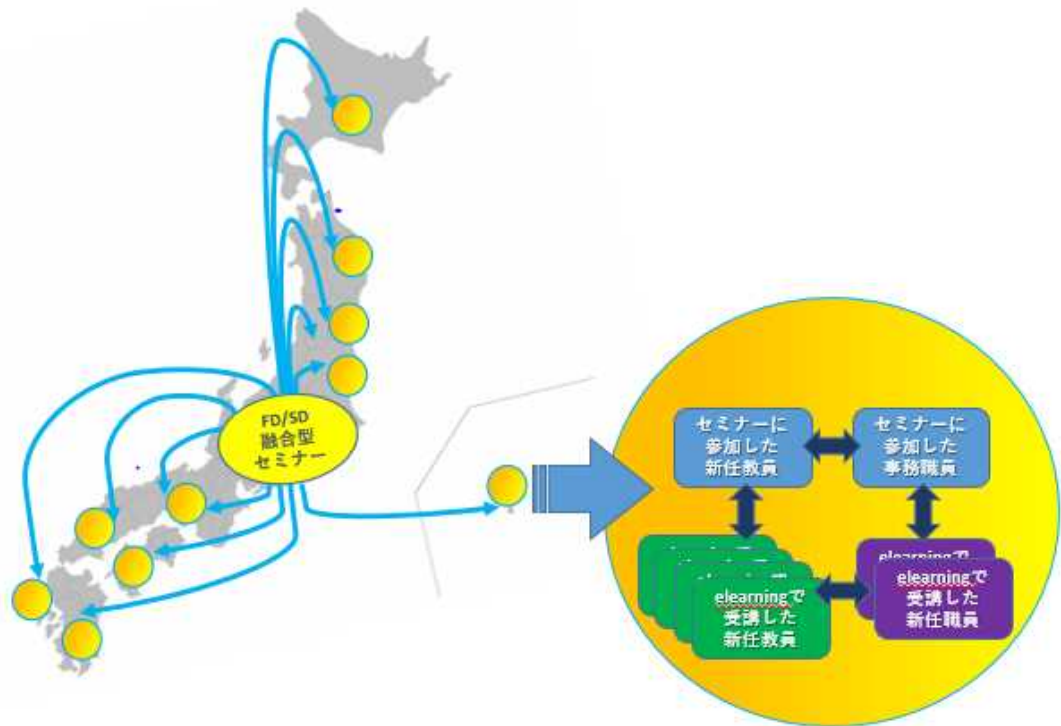
“医療者教育ABC”		
オリエンテーション		
1	現代の医療者教育：全体像	現地で履修 の場合は ✓ 講義15分x8 ✓ 質疑応答 ✓ チェックテスト
2	コアカリの科目実施・運営	
3	求められるアクティブな学習	
4	参加する臨床教育	
5	学習者評価のキホン	
6	問題ある場面への対応	e-learningで受講 の場合は ✓ e講義15分x8 ✓ チェックテスト
7	Institutional Research	
8	教育の評価/国際認証	

図8 医療者教育教職協働を目指す“FD/SD 融合型企画

“医療者教育ABC”の計画

- 4) 教職員協働を推進するための医療者教育 e-learning system” システムの開発
 - 2) の3日間の企画の講義から e-learning コンテンツを開発し、サイトを準備し、全国の教職員が随時、共同利用可能な e-learning システムを開発する。
- 5) “FD/SD 融合型の医療者教育教職協働 e-learning system” の全国展開

この岐阜で FD/SD 融合型の3日間の企画を履修・修了した教職員が、各地方の医育機関で教員・職員を対象として e-learning の紹介やセッションを開催する。



6) 教材の共有化と e-learning の提供

医学教育セミナーとワークショップ等での実績を基に、教材のブラッシュアップを行い、完全 e-learning を可能とするようにパッケージ化する。それらが無償で全国の医療者教育関係者に提供し、ニーズに合わせた活用が各医育機関で実施できるように手配する。このことにより、まず各医育機関の医療者教育の理解促進と協働体制の構築が図れる。さらには、医療者教育の全国へのより幅広い拡大・啓発を推進することができる。

7) 受講認定制度

“FD/SD 融合型の医療者教育教職協働 e-learning system” を履修し、オンラインでの e チェックテストに合格した教職員を認定し、認定証を発行する制度とする。

④ 取り組みの意義と期待される具体的成果

④-1) 取り組みの意義

● 効果的かつ効率的な教職協働の研修

伝統的に、医療者教育においては、教員が教育を学ぶ場と職員が学ぶ場は区別されており、相互の理解が乖離する結果をもたらしていた。しかし、その問題を解決するような協働学習のプラットフォームを新たに創設することが可能となる。これにより、学修成果基盤型教育において必要不可欠な、医療者教育に関する教職員の相互理解を効果的に促進することができる。また現地研修と並行して e-learning の場で学ぶことは、新しい医療者教育の全国的展開という視点でも、また当該教育機関の内部での展開という視点からも、その飛躍的な効率の良さが期待できる。

● 全国の医療系教育機関で共用できる教職員向けの e-Learning システムの構築

今回の事業により、教職員が学べる e-learning が構築でき、モデルとして全国に提示できる。大学を卒業し、就労している教職員に新たな学びに関する次世代のアプローチを提示することが可能となる。

● 世界基準の医療者教育の基本的知識とノウハウの全国的普及

現代の医療者教育に必要なアクティブラーニングをはじめとする各種世界基準の医療者教育の考え方・基本的知識・指導上のそして事務的運営上のノウハウを発信することが可能となる。

これによってコアカリキュラムを取り巻く教育実践に関する全国的な共通理解と推進が、全国レベルで促進される可能性を秘めている。

- **教育資源の有効活用と働き方改革への貢献**

これまでの我々の全国 FD の経験から、全国の大学の教職員同様あるいはそれ以上に、医療系教育機関の教育指導者（医療者を兼務する者も多い）と事務系職員は多忙を極めており、それぞれの医療教育部門が様々な FD を企画したいと考えていても、あまり実現できていない実情があることを把握している。全国共同利用拠点として自信をもって提供できる教育資源を、全国の医療系大学等に提供し、またブラッシュアップできることは、全国の医療系大学等の教職員のワークロードを発展的に減らすことに直結する。ひいては、働き方改革への貢献が期待される事業であるといえる。

- **新たな医療教育者・専門職員の教育的資質の向上と裾野の拡大・レベル向上**

医療者教育に明確な問題意識を有し、改善をしようとする熱意のある医療者教育の教員を中心に、これまでの医学教育セミナーとワークショップやフェローシップは提供されてきた。しかしこのような企画に参加していない全国の医療従事者の中にも、実は教育に関心がある方も潜在的には多いと見積もっている。現地に来なくとも履修したり、職場や自宅で医療者教育を学習したりすることができる環境を作ること、より裾野をひろげ、ひいては我が国の医療者教育学のスタンダードを押し上げる可能性を秘めている。そしてスタンダードの押し上げは、結果的には我が国の医療者教育のレベルアップや高度化につながるものであり、全国共同利用拠点としての先導的役割を果たすことができる。

また、より多くの教職員に医療者教育を理解してもらおうとする試みは、日本医学教育学会の現在の理念である「すべての医療者に教育マインドを」というモットーとも一致するものであり、これまで深く医療者教育に関わってきた関係者の悲願を達成するものでもある。

- ④-2) 期待される具体的成果

- **FD/SD 融合型の医療者教育教職協働 e-learning system の開発**

本取り組みの成果物として、FD/SD 融合型の医療者教育教職協働 e-learning system が構築される。このシステムは今後の医学教育セミナーとワークショップにおいても利用することができ、また、オンサイトでの参加が困難な全国の医療系教職員に学ぶ機会を提供できる。

- **研修参加者の増加及び職種の多様化**

現在、年 1 回の全国医学部・歯学部教務事務職員研修には 40 名が参加しているが、融合型の研修を行うことで研修としての魅力を上げ、現在よりも 5-10 名程度参加者を増やし、総計 50 名 x 5 年で 250 名の職員の現地受講者（修了者）を輩出する。また、現在参加しているのは医学部又は歯学部の職員のみであるが、今後は、医学部又は歯学部以外の職員も参加することで、参加者の職種の多様化が期待できる。具体的には、1) 薬学教育、2) 理学療法教育、3) 作業療法教育の 3 職種の教職員の参加が得られることを目標とする。なお、他職種領域の中でも看護教育系には別途共同利用拠点があるので、情報共有・連携を取りながら協力体制を構築する。収容可能な参加者数を踏まえつつ、医学部又は歯学部以外からも、年に 5 名程度は他職種領域の職員の参加を得たい。

また、医学教育セミナーとワークショップの参加者についても、各回 5 名程度の参加増を見込み、25 名/5 年程度の教員の現地受講者（修了者）を輩出する。

- **e-learning で履修する教職員数**

本取り組みの特色は、現地受講者を通じた全国の医療系大学への拡散である。MEDC での周知活動を行うことは当然であるが、現地で受講した教職員が、研修後に各機関の部門内で伝達講習するとともに、e-learning を活用・推奨してもらえるように働きかけることで、より多くの医療者教育の素地を持った教職員を養成することができる。現地受講者の 3 倍程度的人数が e-learning を用いた研修を受講する計画であり、受講者の所属する各機関・部門の同僚 3 名に

	<p>視聴してもらおうと仮定すると、概算としては、5年間で少なくとも280名（教員30名、職員250名）×3の840名のe-learning受講者（修了者）を全国の教職員から輩出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 導入校の増加 現地研修・e-learning履修者を擁する医療系大学等が、全国に増えることも目標の一つである。その目標を達成するために、教職員協働を推進したい全国の医療系大学等を本事業の重点校として数校指定する。重点校は、現地研修とe-learning研修に、自大学の教職員を積極的に参加させる取り組みを行うとともに、地域的、教育領域的に近縁な周辺校にも働きかけを行う。 ● 教育教職協働e-learning systemによる教育の変容 e-learning systemの履修後、どのように教職員の意識改革をもたらしたのか、どのように教育や、教務の運営が変容したのかを、修了教職員へのアンケート調査などを通じて分析を行い、よりよい研修となるよう、見直しを行う。
大学院生へのPFDに関する内容	
その他（〇〇〇に関する内容）	

1. で b. 又は c. と回答した場合	
① 左記取組の具体的内容、②取組の成果等について記載	
取組内容	
職員として必須の基礎的・共通的なことに関する内容	
キャリア段階別に必要な内容	
専門的職員の分野別に関する内容	<p>（再掲：上記のFDの具体的な取組、取組の成果を再掲しています。）</p> <p><これまでの利用実績></p> <p>① 取組の具体的内容</p> <p>岐阜大学では平成7年度のカリキュラム改革を皮切りに様々な先進的教育に取り組んできた。平成13年度に全国初の全国共同利用施設としてMEDC設立、平成20年度に医学教育学博士課程の設置、平成22年度にはMEDCが医学教育分野の教育関係共同利用拠点として認定され、多職種連携教育、フ</p>

フェローシップをはじめとした教員研修 FD を主なミッションとして以下のような多彩な取組を実施してきた。

(1) 全国 FD としての医学教育セミナーとワークショップ（平成 13 年～）：

年 4 回、全国各地の医学部などと共催して、2～3 日間の“医学教育セミナーとワークショップ”を通算 72 回開催し、のべ 1 万人以上（令和元年 5 月現在）の幅広い多職種の医療教育者を集めて FD を実施してきた。平成 30 年度からはこの FD（医学教育セミナーとワークショップ）と SD として実施している国公立大学医学部・歯学部教務事務職員研修の一部について融合させた形でのワークショップを実施し、教職協働の取組も推進している。実際に教員と職員が討論することで、互いの問題意識や悩みを共有するとともに、他の医療系学部での取り組みの状況も知ることができ、とても有意義だったとの感想も多い。特に、同じ大学から教員と職員とともに参加できた大学では、同時参加で共通認識、改善点の提案がしやすくなったという声も教員側から上がっている。これらの“医学教育セミナーとワークショップ”での成果等を中心に季刊誌「新しい医学教育の流れ」としてまとめ、全国に発信し、これまで 18 巻 4 号まで発刊している。この間の“医学教育セミナーとワークショップ”参加者の構成は以下（図 1）のとおりである。

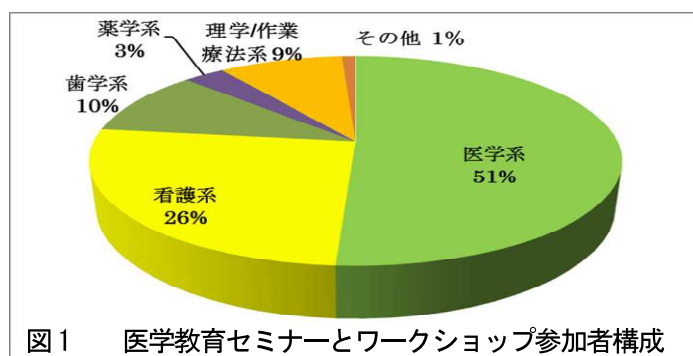


図 1 医学教育セミナーとワークショップ参加者構成

(2) 医学教育学の博士課程設立（平成 20 年～）：

岐阜大学大学院医学系研究科医科学専攻の中に“医学教育学分野”を設立し、MEDC 教員が併任となって、医学教育学の研究を推進してきた。これまでに 13 名の社会人大学院生が在籍しており、既に 2 名の博士号も出ており、現在 3 名が論文投稿中で、数人規模の大学院生の他大学院と比較しても国内では随一の規模となっている。

(3) 教育関係共同利用拠点として認可（平成 22 年～）：

平成 13 年度設立以来の実績が評価されて、平成 22 年に医学教育では唯一の教育関係共同利用拠点に認定され、名古屋大学、筑波大学、広島大学（歯学部）、昭和大学、地域医療振興協会（卒後教育）等とも共同して多職種連携教育を推進した。平成 27 年度には第 2 期として更に 5 年間の認定が得られ、フェローシップ制度を導入した。

(4) アソシエイト・フェローシップ制度（平成 27 年～）：

第 2 期の教育関係共同利用拠点の取組として、より継続的・高度な FD に参加した者を認定し、教育者としての専門性を高めていく取組を実施してきた。アソシエイトは“医学教育セミナーとワークショップ”のワークショップにバランス良く（学習と教授、評価、カリキュラム開発、マネジメント、研究）一定回数参加した者を認定する制度である。またフェローシップは、アソシエイトに加え、オンラインで 1 年間（3 モジュール）履修する制度であり、修士課程の基礎コースに近い位置づけの制度である。これまでに、アソシエイト 62 名、フェロー 30 名が認定されている（令和元年 5 月現在）。この間の“アソシエイト・フェローシップ”の職種構成は以下（図 2・図 3）のとおりである。

図 2

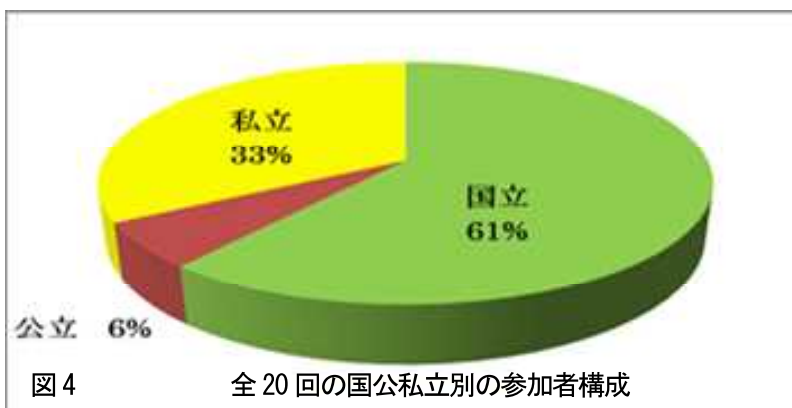


図 3



(5) 全国医学部・歯学部教務事務職員研修（平成 13 年～）：

前述のように従来の SD ではカバーできない医療系大学の教務に関する職員の資質向上ニーズに対応すべく、平成 13 年度以来毎年開催しのべ 910 名の医学・歯学系職員の SD を実施してきた。全 20 回の国公立別の参加者構成は以下（図 4）のとおりである。また、平成 30 年度からはこの SD 研修会の一部と FD として実施している医学教育セミナーとワークショップの一部とを融合させた形でのワークショップを実施した。実際に教員と職員が討論することで、互いの問題意識や悩みを共有するとともに、他の医療系学部での取り組みの状況も知ることができ、とても有意義だった旨の感想が多い。また、職員からは、教職協働についての事務側の意見に対して、教員側からの意見や感想がとても参考になったという声も上がっている。



(6) 事務系職員のメーリングリスト、ビタミン e-メール：

上記の全国医学部・歯学部教務事務職員研修修了者を中心に、研修終了後の業務改善や情報共有の

ツールとして事務系職員のメーリングリストを作成しており、現在、486 件のメールアドレスが登録され、メーリングリスト上での情報交換が行われている。また、当センターからの事務系職員のメーリングリストに対する情報発信として、ビタミンeメールを送付している。

(7) 医師臨床研修の事務担当者研修（平成 17 年～）：

医学教育セミナーとワークショップでは平成 17 年度以降 9 回にわたって卒後臨床研修を担当するのべ 206 名の病院職員等を対象とした全国的 SD 企画も開催してきている。参加者した職員の側からは、「事務担当者だけでなく臨床研修指導医の側の話も聞けてとてもよかった」という感想が出ており、卒後教育においても教職協働を進めるような取り組みが進められている。

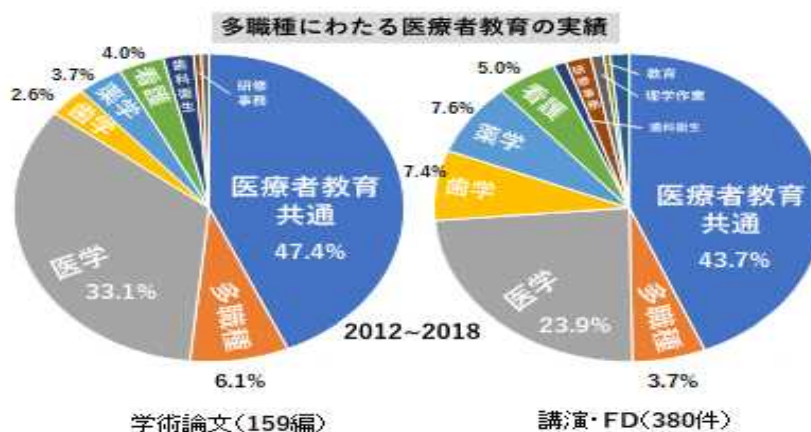
今までの臨床研修事務研修参加者数

平成 17 年	第 18 回岩手医大	卒後臨床研修に関わる事務職員研修	24 名
平成 18 年	第 21 回岐阜大学	卒後臨床研修に関わる事務職員研修	22 名
平成 19 年	第 26 回徳島大学	卒後臨床研修に関わる事務職員研修	20 名
平成 22 年	第 38 回名古屋大学	卒後臨床研修に関わる事務職員研修	31 名
平成 26 年	第 51 回東京医科歯科大学	卒後臨床研修における事務職員の役割	21 名
平成 26 年	第 52 回秋田大学	卒後臨床研修担当事務職の役割と研修医支援	18 名
平成 27 年	第 57 回岐阜大学	臨床研修事務ワークショップ	21 名
平成 29 年	第 65 回岐阜大学	卒後臨床研修事務職員の役割：ペーパーワークを越えて	14 名
平成 30 年	第 69 回信州大学	卒後臨床研修事務職員の役割：ペーパーワークを越えて	35 名

(8) FD/SD のアウトリーチ（他大学における FD/SD への貢献）：

FD/SD のアウトリーチとして、医学教育学会、歯科医学教育学会、薬学教育学会をはじめとした多職種にわたる医療系職種ごとの教育学会への支援・貢献、関係学術誌への寄稿、また、個別の医療系の他大学における FD/SD への支援・貢献を、以下（図 5）のとおり行っている。

図 5



(9) 国際的FDの実施（平成 26 年～）：

平成 26 年度から臨床研修指導医のカナダ派遣（毎回 10 名程度）、カナダ指導医による岐阜県内研修病院 FD を実施しており、現場の指導医が、国際レベルの教育指導の最前線に直接触れる画期的な機会になっている。

② 取組の成果

(1) 全国の医療者教育の改善・質向上：

平成 13 年度以来の“医学教育セミナーとワークショップ”と、平成 27 年度以降、拠点第 2 期として取り組んだアソシエイト・フェローシップ制度によって多くの医療系教育の分野で医療者教育の指導的人材が養成され、全国の医学部・医療系教育機関・専門研修病院などで活動することにより、卒前から卒後の専門家レベルに至るまで一貫した国際標準の医療者教育プログラム構築が進み、社会変化と国際化に対応できる有能な医療人の育成や医療の質の向上へとつながっている。

(2) 医療者教育の専門性の高度化から医療者教育学修士課程の設置申請：

国際的には医療者教育の専門家養成は医療者教育大学院で行われるようになっており、世界的に医療者教育学の修士課程が急増している（平成 21 年 7 校→平成 28 年 128 校）。拠点第 2 期に取り組んだアソシエイト・フェローシップ制度によって、継続的・体系的な教育のもとに、単発の FD では得られない知識・スキルの定着が促進され、実践と組み合わせる応用力を得た修了者は、さらに高度なレベルの医療者教育学修士課程も志向するようになっており、同時に、フェローシップ制度で確立した教育システムをベースとして、今春に岐阜大学として医療者教育学修士課程の設置申請を行うことに至った。

(3) 教育コンテンツの他分野への応用・波及：

”医学教育セミナーとワークショップ”やアソシエイト・フェローシップ制度によって参加者と共に開発し、学ばれた教材や指導のノウハウは「新しい医学教育の流れ」として出版、周知されるとともに、受講者を通じて全国へ波及し、他の医療者教育機関、各専門学会の指導者育成に幅広く利用されている。

(4) 医療教育専門家のキャリア確立：

“医学教育セミナーとワークショップ”→“アソシエイト”→“フェローシップ”というラダーで作られた医療者教育専門家としてのキャリアパスは、現在設置申請中の”医療者教育学修士課程”、平成 20 年度から稼働中の”博士課程”と連動することで、幅広い医療者教育の領域での教育専門家のキャリア確立としても繋がってきている。現在、医学分野で行われている WFME（世界医学教育連盟：WHO の下部組織）のグローバルスタンダードによる医学教育分野別認証評価においても、各養成機関は教育プログラムの改善と質保障のために医療者教育の専門家へのアクセスが保障されていることが求められており、一連の医療教育指導者のキャリアパスが形成されることにより、教育者としてのキャリアを選択する者が増え、わが国の医療者教育の質の更なる向上へとつながってきている。

(5) 幅広い大学間連携、多職種教育連携：

“医学教育セミナーとワークショップ”にはこれまで、全医学部・全都道府県から教員・指導者が参加し、大学間の交流・連携の場として多職種連携教育など多くの共同事業が誕生してきた。また、“フェローシップ”にも多くの教育機関、医療現場からの多職種にわたる指導者が参加して、それぞれの経験交流を通して学びを深め、修了者がそれぞれのフィールドにその成果を還元している。また、McGill 大学（カナダ）医学教育センター・医療者教育学修士課程、および Leipzig 大学（ドイツ）の教授陣をコアとした海外ネットワークも構築して、幅広い連携が形成されている。同様に看護学教育の共同利用拠点となっている千葉大学大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センターとも連携を進めており、本年秋に予定している第 74 回医学教育セミナーとワークショップの中で共同企画を実施することになっている。看護に特化する内容は千葉大学の方で取り組んで頂くように役割分担をしながら、連携できる分野については今後もさらに連携を進めていく。

<今後の取り組み>

③ 取組の具体的内容

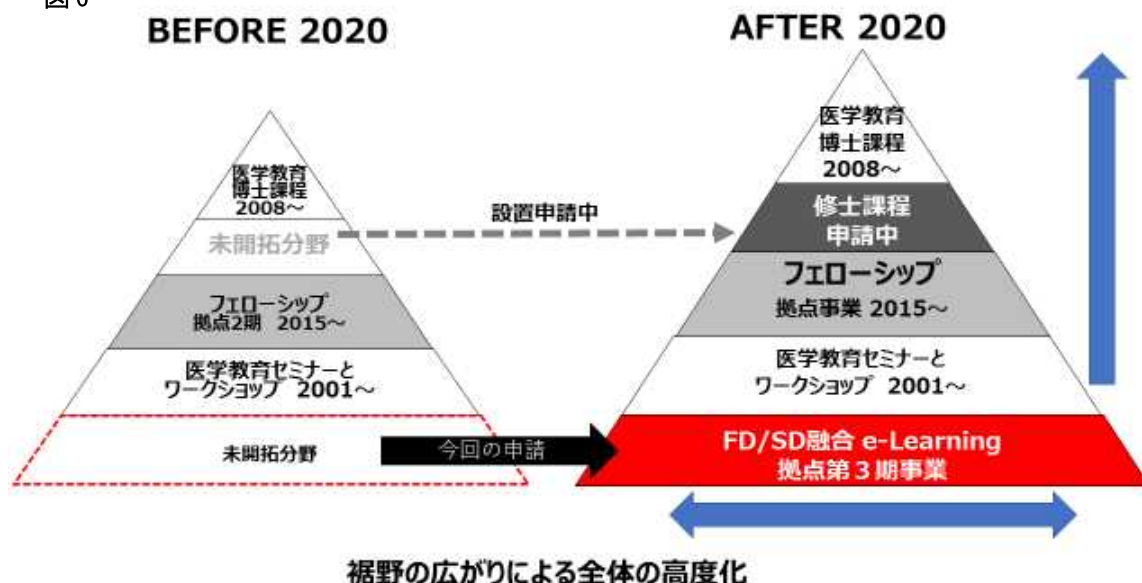
【概略】

学修成果基盤型教育の考え方にに基づき、医療系領域ごとにコアカリキュラムに基づく目指すべき医療者像を掲げて教育に取り組むようになった近年の医療者教育は、より高度になり複雑化している。これらを推進・運営するためには、教員と職員とが、学部で提供しようとする授業・実習・評価の教

育的意図と具体的目的を共有し、共通イメージの形成と相互理解を構築することが必要不可欠となる。しかしそのような必要なコンテンツやノウハウを各大学・医療機関が検討し、準備するだけのゆとりや、ノウハウがあるとは言えない。教職員の共通理解を促進するFD/SD融合型の医療者教育を学ぶ講習会のモデル化を図ることが、今期の特色である。さらにそこで活用される講義などの資源を録画等により教材化し、教職員向けの共通の e-learning システム“FD/SD 融合型の医療者教育教職協働 e-learning system”を構築し、各地域で利用可能な新たな学習モデルを提供したい。

“FD/SD 融合型の医療者教育教職協働 e-learning system”を構築することで、①医療者教育の基本的な学びを通じて裾野を広げ、医療者教育を理解した教職員の絶対数を増やすこと、②教員と職員が同じ目標に向けて協働することにより、医療者教育の全体的なレベルアップを図る。ひいてはフェローシップ、医療者教育学専攻（修士課程）（設置申請中）、医科学専攻（博士課程）医学教育分野等の履修者・進学者の質の向上及び量の増加に寄与し、医療者教育全体の高度化につながるための仕組みを構築するものである。

図6



【取り組みの基本方針】

・ ALL JAPAN による教育コンテンツの作成：

当センターは、これまで全国 34 の医学部・医療系学部（下記）と共催で“医学教育セミナーとワークショップ”を開催し、様々な教育法の開発と普及を行ってきた。また、日本医学教育学会、日本歯科医学教育学会、日本薬学教育学会とも強い連携関係を持っている。こういったネットワークを生かして、教育コンテンツの開発を全国の大学、学会等との共同開発事業として取り組み、幅広い医療系教職員から利用されやすいような教材開発を行う。

共催校：久留米大学、近畿大学、藤田医科大学、東京慈恵会医科大学、金沢医科大学、岩手医科大学、筑波大学、横浜市立大学、東京大学、徳島大学、名城大学（薬学部）、大阪医科大学、日本医科大学、慶應義塾大学、札幌医科大学、東邦大学、名古屋大学、広島大学、千葉大学、福島県立医科大学、琉球大学、京都大学、東京医科歯科大学、秋田大学、九州大学、埼玉医科大学、香川大学、東京医科大学、兵庫医科大学、昭和大学（医学部、歯学部、薬学部）、岡山大学（医学部、歯学部、薬学部）、早稲田大学（商学学術院）、信州大学、自治医科大学。今後、愛知学院大学（歯学部、薬学部）、国際医療福祉大学と共催を予定。

・ 医療者教育に共通の学習ニーズに対応：

医学、歯学、看護学、薬学などでコアカリキュラムがほぼ同じ目標を目指す形で出来上がったように、それぞれの学問領域で扱う専門的な内容は異なるとはいえ、医療者養成として求められる教育的アプローチの基本方向はほぼ共通のものであり、その中で医療人に相応しい専門職養成を臨床現場の中での学びを上手く活かしながら促進させていくについては、コアカリキュラム、OSCE、CBT、診

療参加型臨床実習、WBA、ポートフォリオ評価、PCC-OSCE と、医療者教育に特有のFD/SDの学習ニーズが存在している。この医療者教育に特有な共通学習ニーズに対応するような教育システムの開発を目指す。

・卒前・卒後の一貫性を重視：

カナダの卒前卒後の医師養成の指針となる CanMed2015 に代表されるように、国際的には卒前・卒後の一貫性を重視した医療者教育が目指されるようになり、今回の医学コアカリキュラム及び卒後臨床研修目標の改訂も、文部科学省、厚生労働省が協働して同じ方向性の医師養成を目指そうといった流れの一環であると思われる。当センターでの「医学教育セミナーとワークショップ」、教務事務及び臨床研修事務担当者への研修でも同様にこの間ずっと卒前・卒後の一貫性を重視して取り組んできており、今回の e-learning system の開発も、卒前・卒後の一貫性を重視したものを考えている。

・教員・職員の協働：

これまでの“医学教育セミナーとワークショップ”の参加者の職種構成からも明らかなように、当センター発足以降、一貫して医療系の多職種の学習サークルの中で学びを進めてきてきた。今回は、その多職種性ネットワークを、医療従事者の枠を超え、職員との協働を促進することを主眼とする。教職協働の重要性は言われているが、実際に共に学ぶという発想はこれまでの医療者教育にはなかった斬新なものである。

【具体的な取り組み】

1) 教職員共通理解のための学習コンテンツ開発

教職員協働を推進するために必要な学習コンテンツを、全国の協力校と調査し、集約する。具体的にはテーマごとに全国の先進的な取り組み実績のある医学、歯学、薬学等の大学を中心に公募の形で教材開発への参加を募り、協同作業で議論をしながら学習コンテンツの作成を行う。このことで、医療者教育を学びたい教職員のための医療者教育学習コンテンツがいろいろな領域のニーズにあった形で整備できる。その成果を“医学教育セミナーとワークショップ”で実際に実践し、教育効果等の確認を行う。

2) 教職員が協働学習できるFD/SD融合型の三日間の企画をモデル化

医学教育セミナーとワークショップと毎年5月に開催されている教務事務研修を同時開催とし、かつ3日間の拡大版としてコンテンツを豊富に取り揃え提供する。そして、通常の医学教育セミナーとワークショップと事務研修の一部を共有化し、教職員が共に学ぶワークショップを取り揃え、3日間の教職員共同の企画にモデルチェンジする。以下に医学教育セミナーとワークショップと事務研修の一部を共有化した教務事務研修のプログラムのイメージ像を掲げる。

		金		土				日					
		FD(SW)		FD				FD				SD	
A M		医学教育セミナー とワークショップ				事務研修 二日目		医学教育セミナー とワークショップ				事務 研修 三日目	
		WS	WS	WS	WS	医療者 教育 ABC		WS	WS	WS	WS		
P M	オリエンテー ション	WS	WS	事務研修・医学教育セミナー とワークショップ 合同セッション（選択制）									
	事務研修初日 （国公立大学医 学部・歯学部教務 事務職員研修）			合同 WS	合同 WS	合同 WS							
	合同セミナー （講演）	合同セミナー （講演）											

図7 FD/SD 融合型研修会のイメージ像

3) 2) と並行した事務研修会の見直し・再編成

2) で先述した“教務事務研修と統合させた医学教育セミナーとワークショップ”の前半のラインナップとして、“医療者教育 ABC” シリーズを定期開催する。“医療者教育 ABC”とは、7 時間程度の 8 セッションから構成される学習コンテンツであり、教員や職員といった職種に関わらず、医療者教育に何らかの形で携わるものであれば誰でも知っておかねばならない医療者教育の情報・知識を学ぶ。現代の医療者教育の考え方・学習観にはじまり、具体的にどのような授業・評価・カリキュラムを準備し運営していくべきなのか、どのような学習者とどのように接して学習を支援していくのが良いのか等々を理解するために必要な具体的かつ実践的情報を含んでいる。医療者教育の基本を学習しつつ、教職員の協働に必要な相互理解を促進し、より良い医療者教育の普及を目指すため、職員研修を再編成する。

この“医療者教育 ABC”は、現地で行う研修、e-learning で行う研修の両方で受講できるよう準備する。

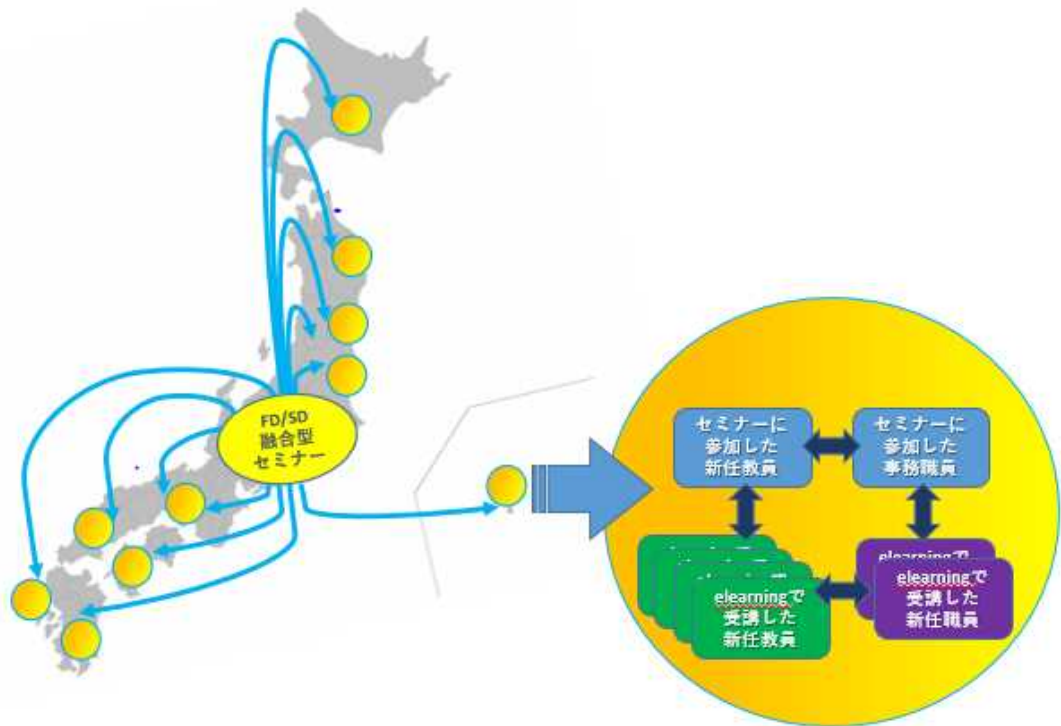
“医療者教育ABC”		
オリエンテーション		
1	現代の医療者教育：全体像	現地で履修 の場合は ✓講義15分x8 ✓質疑応答 ✓チェックテスト
2	コアカリの科目実施・運営	
3	求められるアクティブな学習	
4	参加する臨床教育	
5	学習者評価のキホン	
6	問題ある場面への対応	e-learningで受講 の場合は ✓e講義15分x8 ✓チェックテスト
7	Institutional Research	
8	教育の評価/国際認証	

図8 医療者教育教職協働を目指す“FD/SD 融合型企画

“医療者教育 ABC “の計画

- 4) 教職員協働を推進するための医療者教育 e-learning system” システムの開発
 - 2) の 3 日間の企画の講義から e-learning コンテンツを開発し、サイトを準備し、全国の教職員が随時、共同利用可能な e-learning システムを開発する。
- 5) “FD/SD 融合型の医療者教育教職協働 e-learning system” の全国展開

この岐阜で FD/SD 融合型の 3 日間の企画を履修・修了した教職員が、各地方の医育機関で教員・職員を対象として e-learning の紹介やセッションを開催する。



6) 教材の共有化と e-learning の提供

医学教育セミナーとワークショップ等での実績を基に、教材のブラッシュアップを行い、完全 e-learning を可能とするようにパッケージ化する。それらが無償で全国の医療者教育関係者に提供し、ニーズに合わせた活用が各医育機関で実施できるように手配する。このことにより、まず各医育機関の医療者教育の理解促進と協働体制の構築が図れる。さらには、医療者教育の全国へのより幅広い拡大・啓発を推進することができる。

7) 受講認定制度

“FD/SD 融合型の医療者教育教職協働 e-learning system” を履修し、オンラインでの e チェックテストに合格した教職員を認定し、認定証を発行する制度とする。

④ 取り組みの意義と期待される具体的成果

④-1) 取り組みの意義

● 効果的かつ効率的な教職協働の研修

伝統的に、医療者教育においては、教員が教育を学ぶ場と職員が学ぶ場は区別されており、相互の理解が乖離する結果をもたらしていた。しかし、その問題を解決するような協働学習のプラットフォームを新たに創設することが可能となる。これにより、学修成果基盤型教育において必要不可欠な、医療者教育に関する教職員の相互理解を効果的に促進することができる。また現地研修と並行して e-learning の場で学ぶことは、新しい医療者教育の全国的展開という視点でも、また当該教育機関の内部での展開という視点からも、その飛躍的な効率の良さが期待できる。

● 全国の医療系教育機関で共用できる教職員向けの e-Learning システムの構築

今回の事業により、教職員が学べる e-learning が構築でき、モデルとして全国に提示できる。大学を卒業し、就労している教職員に新たな学びに関する次世代のアプローチを提示することが可能となる。

● 世界基準の医療者教育の基本的知識とノウハウの全国的普及

現代の医療者教育に必要なアクティブラーニングをはじめとする各種世界基準の医療者教育の考え方・基本的知識・指導上のそして事務的運営上のノウハウを発信することが可能となる。

これによってコアカリキュラムを取り巻く教育実践に関する全国的な共通理解と推進が、全国レベルで促進される可能性を秘めている。

- **教育資源の有効活用と働き方改革への貢献**

これまでの我々の全国 FD の経験から、全国の大学の教職員同様あるいはそれ以上に、医療系教育機関の教育指導者（医療者を兼務する者も多い）と事務系職員は多忙を極めており、それぞれの医療教育部門が様々な FD を企画したいと考えていても、あまり実現できていない実情があることを把握している。全国共同利用拠点として自信をもって提供できる教育資源を、全国の医療系大学等に提供し、またブラッシュアップできることは、全国の医療系大学等の教職員のワークロードを発展的に減らすことに直結する。ひいては、働き方改革への貢献が期待される事業であるといえる。

- **新たな医療教育者・専門職員の教育的資質の向上と裾野の拡大・レベル向上**

医療者教育に明確な問題意識を有し、改善をしようとする熱意のある医療者教育の教員を中心に、これまでの医学教育セミナーとワークショップやフェローシップは提供されてきた。しかしこのような企画に参加していない全国の医療従事者の中にも、実は教育に関心がある方も潜在的には多いと見積もっている。現地に来なくとも履修したり、職場や自宅で医療者教育を学習したりすることができる環境を作ることで、より裾野をひろげ、ひいては我が国の医療者教育学のスタンダードを押し上げる可能性を秘めている。そしてスタンダードの押し上げは、結果的には我が国の医療者教育のレベルアップや高度化につながるものであり、全国共同利用拠点としての先導的役割を果たすことができる。

また、より多くの教職員に医療者教育を理解してもらおうとする試みは、日本医学教育学会の現在の理念である「すべての医療者に教育マインドを」というモットーとも一致するものであり、これまで深く医療者教育に関わってきた関係者の悲願を達成するものでもある。

④-2) 期待される具体的成果

- **FD/SD 融合型の医療者教育教職協働 e-learning system の開発**

本取り組みの成果物として、FD/SD 融合型の医療者教育教職協働 e-learning system が構築される。このシステムは今後の医学教育セミナーとワークショップにおいても利用することができ、また、オンサイトでの参加が困難な全国の医療系教職員に学ぶ機会を提供できる。

- **研修参加者の増加及び職種の多様化**

現在、年 1 回の全国医学部・歯学部教務事務職員研修には 40 名が参加しているが、融合型の研修を行うことで研修としての魅力を上げ、現在よりも 5-10 名程度参加者を増やし、総計 50 名 x 5 年で 250 名の職員の現地受講者（修了者）を輩出する。また、現在参加しているのは医学部又は歯学部の職員のみであるが、今後は、医学部又は歯学部以外の職員も参加することで、参加者の職種の多様化が期待できる。具体的には、1) 薬学教育、2) 理学療法教育、3) 作業療法教育の 3 職種の教職員の参加が得られることを目標とする。なお、他職種領域の中でも看護教育系には別途共同利用拠点があるので、情報共有・連携を取りながら協力体制を構築する。収容可能な参加者数を踏まえつつ、医学部又は歯学部以外からも、年に 5 名程度は他職種領域の職員の参加を得たい。

また、医学教育セミナーとワークショップの参加者についても、各回 5 名程度の参加増を見込み、25 名/5 年程度の教員の現地受講者（修了者）を輩出する。

- **e-learning で履修する教職員数**

本取り組みの特色は、現地受講者を通じた全国の医療系大学への拡散である。MEDC での周知活動を行うことは当然であるが、現地で受講した教職員が、研修後に各機関の部門内で伝達講習するとともに、e-learning を活用・推奨してもらえるように働きかけることで、より多くの医療者教育の素地を持った教職員を養成することができる。現地受講者の 3 倍程度の人数が e-learning を用いた研修を受講する計画であり、受講者の所属する各機関・部門の同僚 3 名に

	<p>視聴してもらおうと仮定すると、概算としては、5年間で少なくとも280名（教員30名、職員250名）×3の840名のe-learning受講者（修了者）を全国の教職員から輩出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 導入校の増加 現地研修・e-learning履修者を擁する医療系大学等が、全国に増えることも目標の一つである。その目標を達成するために、教職員協働を推進したい全国の医療系大学等を本事業の重点校として数校指定する。重点校は、現地研修とe-learning研修に、自大学の教職員を積極的に参加させる取り組みを行うとともに、地域的、教育領域的に近縁な周辺校にも働きかけを行う。 ● 教育教職協働e-learning systemによる教育の変容 e-learning systemの履修後、どのように教職員の意識改革をもたらしたのか、どのように教育や、教務の運営が変容したのかを、修了教職員へのアンケート調査などを通じて分析を行い、よりよい研修となるよう、見直しを行う。
その他 (〇〇〇に関する内容)	

2. 申請施設の概要（告示第二条第二号及び第三条第二号、第三号関係）

● 組織・スタッフ

センター長	藤崎和彦
専任教員 (7名)	<p>藤崎和彦（教授）：医療コミュニケーション、プロフェッショナルリズム、総合診療学 鈴木康之（教授）：カリキュラム開発、PBL、小児科学、医学教育研究、人材育成 丹羽雅之（教授）：e-learning、PBL、基礎医学教育、統計学、薬理学 西城卓也（准教授）：医療者教育学、総合診療学、臨床技能教育、シミュレーション 川上ちひろ（助教）：医療コミュニケーション、学習者支援、多職種連携 今福輪太郎（助教）：教育学、言語学、質的研究、国際交流 恒川幸司（助教）：Institutional Research、学習者評価、分野別質保証</p>
非常勤講師 (17名)	<p>阿部恵子：プロフェッショナルリズム、医療コミュニケーション、多職種連携 松尾かずな：LGBT、医療におけるダイバーシティ 若林英樹：家庭医療、総合診療学、シミュレーション 阪下和美：医療英語、国際交流、小児科学、臨床技能教育、シミュレーション 後藤忠雄：地域医療、総合診療学 市橋亮一：総合診療学、地域医療、在宅医療 鈴木美砂子：家族療法、臨床心理学 河野健一：治験コーディネーター、治験データ管理、医療マネジメント 中島優哉：化粧品化学、食品化学、予防医学 浅田義和：Institutional Research、データサイエンス、e-learning 後藤道子：医療コミュニケーション、総合医療、医療人類学 島崎亮司：総合診療学、在宅医療、地域医療 鈴木一吉：総合診療歯科学、医療コミュニケーション、多職種連携、歯内治療学 玉井裕也：疫学・公衆衛生学、医療政策学 James Thomas：医療英語教育、総合診療医学、身体診察学 永井博弼：免疫薬理学、抗アレルギー薬学 榎谷晃明：天然物由来生理活性物質</p>
客員教授 (1名)	松山 泰（自治医科大学）：学習者評価学、地域医療教育、自己主導型学習
事務系職員 (6名)	福井（係長）、藤田、福田、藤井、加納、早川

● 運営体制

運営に関する事項は、岐阜大学医学部医学教育開発研究センター運営委員会で審議され、運営上の責任を負う。委員及び審議事項は以下のとおり。

<委員>

センター長

センターの専任の教授及び准教授

医学部の各学科長

医学部附属病院長

医学部附属病院医療情報部長

大学院医学系研究科及び医学部看護学科の専任の教授のうちから選出された者 2人

医学系研究科・医学部事務長

その他委員会が必要と認める者

<審議事項>

センター長候補者に関すること。

組織・運営等に関すること。

教育職員の選考に関すること。

その他管理運営に関すること。

● 事業実績

- 教育関係共同利用拠点事業「医療者教育フェローシップの構築：体系的FD・メンタリング・研究支援を融合した新たなFDの全国展開」（平成27～令和元年度）【別紙1】：

第2期の教育関係共同利用拠点の取組として、より継続的・高度なFDに参加した者を認定し、教育者としての専門性を高めていく取組を実施してきたアソシエイト（“医学教育セミナーとワークショップ”のワークショップにバランス良く（学習と教授、評価、カリキュラム開発、マネジメント、研究）一定回数参加した者を認定する制度）については62名、またフェローシップ（アソシエイトに加え、オンラインで1年間（3モジュール）履修する制度であり、修士課程の基礎コースに近い位置づけの制度）については30名が認定された（令和元年5月現在）。

- 全国FD「医学教育セミナーとワークショップ」【別紙1】：

医学・医療系教員を対象とした当センターの中核的研修事業であり、平成13年度に当センターが設立されて以来、毎年4回（うち2回は全国の医学部と共催）開催し、現在72回を数えている。参加者は9000名を越え、医学のみならず、歯学・薬学・看護学などすべての医療専門職の教育に関わる指導者、研修医、学生、模擬患者、事務職員（学部、臨床研修）、救急隊員などであり、基本的な教育法、様々な医学分野の教育法、学習者・教育者の成長、教育評価、カリキュラム開発、教育研究、リーダーシップなど極めて多様なFDを実施して参加者から高い評価を得ている。なお、受講者は全医学部・全都道府県に広く分布して各地で指導者として活躍している。また、医学教育学会、歯科医学教育学会、小児科学会などの活動と連携してワークショップを企画してきた。参加者からの評価・フィードバックを分析して次の企画に活かし、メーリングリストを通じて定期的な情報提供を行っている。

<共催校> 久留米大学、近畿大学、藤田医科大学、東京慈恵会医科大学、金沢医科大学、岩手医科大学、筑波大学、横浜市立大学、東京大学、徳島大学、名城大学（薬学部）、大阪医科大学、日本医科大学、慶應義塾大学、札幌医科大学、東邦大学、名古屋大学、広島大学、千葉大学、福島県立医科大学、琉球大学、京都大学、東京医科歯科大学、秋田大学、九州大学、埼玉医科大学、香川大学、東京医科大学、兵庫医科大学、昭和大学、岡山大学、早稲田大学、信州大学、自治医科大学。今後、愛知学院大、国際医療福祉大と共催することが決まっている。

- 教務事務職員研修（国立大学医学部長会議常置委員会・全国医学部長病院長会議主催）【別紙1】：

教育支援に不可欠な能力の高い事務職員を養成することを目的とし、平成13年度以降、毎年1回開催し、今までに全国の医学部・歯学部から約650名の教務事務職員が受講している。講習後もメーリングリストを通じて定期的な情報提供・情報共有・意見交換を行っている。

卒後臨床研修の必修化後は、臨床研修を支援する事務職員の研修を「医学教育セミナーとワークショップ」の企画として5回開催し、事務担当者のスキルアップに努めてきた。

- 他大学・他組織に対する研修事業【別紙1】：

全国の医学部のみならず、医療系教育機関（歯学、薬学、看護、リハビリテーション、鍼灸など）、学会（医学教育学会、歯科医学教育学会、小児科学会など）、地域医療機関、その他の組織から依頼を受け、医学教育に関する知識や技能の提供、研修会の企画・開催などを行っている。平成 27～30 年度に、44 大学、28 組織に対して、のべ 99 回の研修指導を実施した。

➤ インターネット・テューリアル教育【別紙 1】：

大学、地域、国の枠を越え、また学部・大学院などの各レベルに応じた問題基盤型共同教育（インターネット・テューリアル教育）を提供している。卒前教育としては、岐阜大学医学部・看護学科、岐阜薬科大学、新潟大学歯学部、東邦大学医学部、藤田医科大学と共同して「医療と生命」をテーマに、ウェブ上の仮想クラスで議論する問題基盤型教育（PBL）を実施している。また岐阜大学大学院工学研究科・自然科学技術研究科の授業として、生命や医療に関する多学部合同の PBL を展開している。

➤ 客員教授（日本人、外国人）と国際交流【別紙 1】：

平成 13 年度以来、11 名の国内客員教授（日本人 10 名、外国人 1 名）、15 名の国外客員教授を招聘し、国内外の連携を促進した。国外客員教授は米国、カナダ、英国、オランダ、オーストラリア、タイ、マレーシア、台湾から招聘しており、平成 21 年度にはグラスゴー大学医学部と交流協定を締結し、教員の相互交流・短期留学を行っている。韓国の医学教育指導者と国際認証に関する情報交換、ベトナムにおける臨床指導者の人材養成（JICA プロジェクト）にも貢献している。令和元年度にはマギル大学（カナダ）において日本人臨床指導者を対象とした現地 FD を 1 週間行う予定である。歴代客員教授とその専門領域を以下に示す。

Joyce L Pickering (カナダ McGill 大学)：医療者教育、内科学

Yvonne Steinert (カナダ McGill 大学)：Faculty Development、医療心理学

Daisy E Rotzoll (ドイツ Leipzig 大学)：シミュレーション教育、協働学習

Susan M Bridges (香港 香港大学)：高等教育学、教育コミュニケーション

Farhan Bhanji (カナダ McGill 大学)：医療者教育、小児科学

Keh-Min Liu (台湾 高雄医学大学)：国際認証、リーダーシップ、解剖学

Peter Barton (オーストラリア Monash 大学)：総合診療、臨床技能教育

Jennifer Cleland (英国 Aberdeen 大学)：医療コミュニケーション、医療者教育

Jan-Joost Rethans (オランダ Maastricht 大学)：総合診療、臨床技能教育

Trevor Gibbs (英国 WHO)：総合診療、医学教育学、国際交流、リーダーシップ

Erik Driessen (オランダ Maastricht 大学)：ポートフォリオ、学習者評価

Phillip Evans (英国 Glasgow 大学)：医学教育学、教育研究手法、リーダーシップ

Ratanavadee Nanagara (タイ Khon Kaen 大学)：臨床教育、内科学

Jutti Ramesh (マレーシア マレーシア国際医学大学)：臨床教育、外科学

Gregg Colvin (米国 North Carolina 大学)：臨床教育、総合内科学

Chirasak Khamboonruang (タイ Chiang Mai 大学)：感染症学

Alan Lefor (自治医科大学)：臨床技能教育、外科学

松山 泰 (自治医科大学)：学習者評価学、地域医療教育、自己主導型学習

前野哲博 (筑波大学)：総合診療学、臨床教育学、医療コミュニケーション

長谷川仁志 (秋田大学)：医療者教育、臨床技能教育

錦織宏 (京都大学)：医療者教育、医学教育研究、総合診療学

大西弘高 (東京大学)：医療者教育、医学教育研究、総合診療学

寺嶋吉保 (徳島大学)：臨床技能教育、外科学

栗本秀彦：臨床教育、総合内科学

名郷直樹 (地域医療振興協会)：地域医療、総合診療学、EBM

吉田一郎 (久留米大学、故人)：医学教育、小児科学

松尾理 (近畿大学)：医学教育、基礎医学教育、PBL、生理学

➤ 大学院博士課程（医学教育学分野）の開設：

平成 20 年に岐阜大学大学院医学系研究科・医療管理学講座の中に「医学教育学分野」を創設し、当センター教員が兼担して、13 名の大学院生を指導して多彩な研究を推進している。大学院生は全員社会人で、いずれも経験豊富な臨床指導医や医療系教育機関の教員であり、今後、医療者教育分野のリーダーとして活躍することが期待される人材である。社会人の研究指導のため、ウェブ会議システムを活用している。

➤ 医学生を対象とした医療英語ワークショップ：

医学教育の国際化、特に医学生の海外経験を促進する目的で、主として 5 年生を対象とした実践的医療英

語教育ワークショップを構築し、医学生の海外臨床実習を奨励している。週末を利用した集中的トレーニング、学習を支援する教職員、資金的援助体制の構築、自主的海外実習を支援するガイドブックの作成、実践的英語運用能力を検定する実技試験（English OSCE）を構築し、国内の医学生・教員にも情報交換して成果の普及を図っている。

➤ 大学院修士課程（医療者教育学専攻）の開設：

第2期に取り組んだアソシエイト・フェローシップ制度によって、継続的・体系的な教育のもとに、単発のFDでは得られない知識・スキルの定着が促進され、実践と組み合わせる応用力を得た修了者は、さらに高度なレベルの医療者教育学修士課程も志向するようになっており、同時に、フェローシップ制度で確立した教育システムをベースとして、令和2年4月設置にむけ医療者教育学修士課程の設置申請を行った。

● 予算

➤ 平成28年度～30年度の主な予算を以下に示す

単位：円

	大学運営経費	特別経費 (運営交付金)	その他の学内予算	外部資金
27年度	11,000,000	14,250,000	重点施策推進経費 8,500,000 研究経費 4,949,483 学部運営費 360,000	文部科学省科学研究費等 2,932,476
28年度	11,000,000	12,276,000	重点施策推進経費 2,310,000 研究経費 5,066,071 学部運営費 493,000 活性化経費 500,000	文部科学省科学研究費等 3,875,430 厚生労働省科学研究費等 500,000
29年度	11,000,000	10,776,000	研究経費 5,365,978 学部運営費 462,000 活性化経費 500,000	文部科学省科学研究費等 7,707,604 厚生労働省科学研究費等 500,000
30年度	10,800,000	8,500,000	研究経費 5,052,931 学部運営費 400,000 活性化経費 200,000	文部科学省科学研究費等 4,256,971 厚生労働省科学研究費等 400,000

※ 申請施設におけるこれまでの主な利用実績【別紙1】

※ 添付資料：岐阜大学学則 【資料1】

岐阜大学医学部医学教育開発研究センター規程 【資料2】

岐阜大学概要（医学部、大学院医学系研究科） 【資料3】

医学教育開発研究センターパンフレット 【資料4】

医学教育学分野（大学院）パンフレット 【資料5】

医学教育開発研究センターホームページ 【資料6】

新しい医学教育の流れ（平成30年分、4冊）【資料7】

経費に関する資料（平成30年度決算関係資料）【資料8】

人員（令和元年5月1日現在）

教授	准教授	講師	助教	助手	小計	技術職員	事務職員	合計
3	1	0	3	0	7	0	1	8
(1)	(0)	(17)	(0)	(0)	(18)	(1)	(4)	(23)

(注) 上段には専任の職員数を記入し、下段には兼担職員や非常勤職員等の人数を、() 書き、外数で記入して下さい。

3. 教育関係共同利用の状況

(1) 運営委員会の状況

設置規則及び委員名簿を別途添付して下さい（告示第二条第三号及び第三条第四号関係）

岐阜大学医学部医学教育開発研究センター運営協議会

開かれた運営体制を確保し、幅広い意見を拠点の運営などに反映させるため、運営協議会を置いている。本協議会は学内委員9名および学外の学識経験者6名で構成され、センターの基本方針、研究計画、共同利用、その他センター長から諮問された事項を審議することを目的とし、原則年1回開催されている。

岐阜大学医学部医学教育開発研究センター運営委員会

組織、運営、教育職員の人事、センター長候補者、その他センターの管理運営に関する重要事項を審議するため本委員会を置き、必要に応じて年数回開催されている

岐阜大学医学部医学教育開発研究センター運営協議会細則	【資料9】
岐阜大学医学部医学教育開発研究センター運営委員会細則	【資料10】
岐阜大学医学部医学教育開発研究センター運営協議会委員名簿	【資料11】
岐阜大学医学部医学教育開発研究センター運営委員会委員名簿	【資料12】

(2) 教育関係共同利用の公募方法（告示第二条第四号及び第三条第五号関係）

● 医学教育セミナーとワークショップ：

共催校の選定は、地域的バランス、共催校の教育組織体制、社会的ニーズなどを基準として希望校を募り決定している。個々のワークショップの企画・指導者の選定は主に当センターと共催校で決定しているが、他に公募によるワークショップ、各種専門学会（医学教育学会、歯科医学教育学会）等のニーズ、参加者からの要望も考慮して実施している。参加者（教職員、研修医、学生、模擬患者等）はウェブサイト、文書配布、メーリングリストなどを活用して全国規模で募集しており、不利・不公平が生じないように配慮している。

● 共同教育・共同研究：

インターネット・テュートリアル教育については全国の医学・歯学系大学に参加を呼びかけ、希望する大学に参加を認めている。医療英語ワークショップは主として学内学生を対象としているが、他大学の学生・教員にも開放している。共同研究についても、大学院を活用しながら全国の医学部・医療系教育機関・医療機関と連携して積極的に推進している。

(3) 教育関係共同利用に供する施設、設備及び資料等の状況

（告示第二条第五号及び第三条第六号関係）

- MEDCの占有面積は【別紙2】のとおり合計421㎡で、このうち共同研究室79㎡、国際交流室75㎡、ミーティング室45㎡、客員教授室23㎡は共同利用に供することが可能である。
- スキルラボ（合計167㎡）は岐阜大学医学部の教育スペースであるが、ワークショップや教材開発のために共同利用に供することが可能である。
- その他、岐阜大学医学部の会議室、記念会館講堂、講義室、テュートリアル室、岐阜駅前の岐阜大学サテライトキャンパスをセミナー、ワークショップ、各種研修のために利用できる。

(4) 共同利用する大学や利用者に対する支援体制（告示第二条第六号及び第三条第七号関係）

● 研修コンサルタントとしての経験、専門性を備えた専任担当者【別紙1、スタッフ一覧表】

- 別紙1に列挙したように、当センターの専任スタッフは年4回開催している医学教育セミナーとワークショップの講師を務め、また他大学等の要請に応じて各種研修会を企画・指導する力を備えている。
- スタッフ一覧表に示すように、教員毎に多様な専門性を備えており、多様な相談に応じることが可能である。（カリキュラム開発、PBL、医療コミュニケーション、臨床スキル、シミュレーション教育、e-learning、プロフェッショナルリズム、医療者教育研究、質的研究、学習者支援など）

● 教職員研修に関する情報収集・調査研究と相談体制

- 医学教育セミナーとワークショップでは、参加者の満足度・フィードバックなどを毎回調査して、当センターが年4回発行する“新しい医学教育の流れ”に掲載するとともに、研修事業の分析結果を日本医学教育学会機関誌に報告している。
- 視察・相談の受入：年間約20件の視察・見学とそれに伴う相談があり、これらに対して当センタースタッフが蓄積してきた実践的ノウハウに基づいて、多様な相談に応じる事が可能である。

● 他大学からの要請に応じた講師派遣【別紙1】

- 別紙1に挙げたように、他大学・学会・教育組織からの要請に基づいて、当センターの教員が専門性に応じて毎年20回以上の講演やワークショップの指導を行ってきており、今後も十分支援できる体制にある。スタッフ表に示すように当センター教員は多様な専門性を有している。

● FD・SDの積極的な普及

- 全国FD（医学教育セミナーとワークショップ）を年4回、全国SD（教務事務職員研修）を年1回定例開催し、これらを基盤としたFD・SDを他大学等の要請に基づいて積極的に実施している。

● 他大学の教育・研修組織との連携【別紙1】

- 医学教育セミナーとワークショップでは共催校の教育・研修組織と連携して企画・運営を行ってきた（現在までに34校と共催：久留米大学、近畿大学、藤田医科大学、東京慈恵会医科大学、金沢医科大学、岩手医科大学、筑波大学、横浜市立大学、東京大学、徳島大学、名城大学（薬学部）、大阪医科大学、日本医科大学、慶應義塾大学、札幌医科大学、東邦大学、名古屋大学、広島大学、千葉大学、福島県立医科大学、琉球大学、京都大学、東京医科歯科大学、秋田大学、九州大学、埼玉医科大学、香川大学、東京医科大学、兵庫医科大学、昭和大学、岡山大学、早稲田大学、信州大学、自治医科大。今後、愛知学院大学、国際医療福祉大学と共催することが決定している。
- 全国の医学部の教育・研修組織と共同して医学教育ユニットの会を組織し（79大学、169組織が参加）、定例会とメーリングリストによる情報交換を行っている。

● 教職員の組織的な研修等を支援するための教材やプログラム等を開発する体制

- 年4回発行している「新しい医学教育の流れ」【資料7】には、医学教育セミナーとワークショップで使用した各種資料が掲載されており、参加者自らが研修会を実施する際の支援教材となっている。
- 平成24年発行の「日本の医学教育の挑戦」（篠原出版新社）は、過去13年間に当センターが企画実施した各種FDの経験と国際的な動向を踏まえて医学教育の諸問題解決に関して実践的に示したテキストであり、全国の組織的研修を支援する教材である。また、問題基盤型学習、医療コミュニケーション教育、医療英語教育などを支援する教材（DVD book）も開発した。（情報発信の項に記載）
- 当センター教員は前述のような多様な専門性を有し、他大学等の要請に応じて研修を企画することが可能である。また他大学の教員と共にプログラムを開発する体制となっている。

(5) 教育関係共同利用に関する情報提供・情報発信（告示第二条第七号及び第三条第八号関係）

● ホームページ：ポータルサイトとしての機能強化を図り、以下のような情報提供を行っている。

- 医学教育セミナーとワークショップ・事務研修情報：開催要項、事前登録受付サイト
- インターネット・チュートリアル：開講科目の情報、参加登録、教材提示、グループ討議掲示板
- 医療コミュニケーション教育：実習予定と視察受入情報
- 客員教授：歴代客員教授情報、セミナー教材（ダウンロード）
- 医学教育ユニットの会：全国の医学部に設置された教育関係組織の情報、メーリングリスト
- 医学教育用語集（ビタミン-eメール、ながら情報）：難解な医学教育用語の平易な解説集
- スキルスラボ、シミュレーション学習教材：シミュレータのリスト、動画教材（学内限定）
- 教育研究（大学院）：募集要項、研究内容、パンフレット（ダウンロード）
- 国際交流、医療英語教育：医療英語ワークショップ情報、各種書類（ダウンロード）

● 新しい医学教育の流れ（医学教育セミナーとワークショップの記録集）：年4回発行し、全国の医学部・歯学部、医学教育組織等に情報提供している。

● センター年報：センターの取組実績について毎年1回発行し、全国の医学部等に情報提供している。

● 出版事業：問題基盤型学習、医療コミュニケーション、医療英語などに関して教材を出版している。主な出版物は以下のとおりである。

- 模擬診察シナリオ集第5版：病気になって初めて知ったこと。三恵社、pp 283, 2004
- チュートリアルシステムコアタイム（DVD book）。三恵社、pp 34, 2005
- スケルトン病院 ～患者と医師の出会いから学ぶ～ 模擬患者参加型医療面接実習の実際（DVD book）。三恵社、pp 56, 2005
- 医療コミュニケーション—実証研究への多面的アプローチ。篠原出版新社、pp 161, 2009
- 英語で学ぶ医療面接の基礎—コミュニケーションと異文化理解—（DVD book）三恵社、pp 42, 2009
- Gibbs教授の英国流診察スキル—医療面接と系統的身体診察—（DVD book）三恵社、pp 50, 2009
- 医学教育の理論と実践。篠原出版新社、pp 498, 2010

➤ 日本の医学教育の挑戦。篠原出版新社、pp 241, 2012

- 各種パンフレット：医学教育開発研究センターの概要、問題基盤型学習の解説、大学院の概要
- メーリングリスト：①医学教育セミナーとワークショップ参加者、②教務事務職員、③医学教育ユニット教員、④大学院生・研究生・指導者、⑤医療英語受講生、⑥教育分野別グループ、⑦センタースタッフを対象とした各種メーリングリストを構築し、医学教育に関する最新情報、各種研修会や共同プロジェクトに関する情報提供、参加者間の情報交換・意見交換を行っている。
- ウェブ会議システム：大学院生の研究指導、共同事業打合せ、ワークショップ共催校との打合せ、各種学会活動に関する意見交換などの用途に用いている。センターと多地点を結び、音声、画像、資料提示、録音、録画などが可能である。
- Facebook：医療英語と海外臨床実習に関する情報提供と共有を行っている。

(6) 単年度又は複数年度の教育関係共同利用の計画、共同利用への利用見込み大学、利用見込み者数等
(告示第二条第八号及び第三条第九号関係)

計画内容	共同利用への利用見込み大学数	利用見込み者数
医学教育セミナーとワークショップ：年間4回(他大学との共催2回)	国立大学 50 大学 私立大学 70 大学 公立大学 15 大学	国立大学 125 人 私立大学 170 人 公立大学 25 人
教務事務職員研修	国立大学 30 大学 私立大学 15 大学 公立大学 5 大学	国立大学 30 人 私立大学 15 人 公立大学 5 人
相談、視察の受け入れ、来訪者	私立大学 8 大学 公立大学 2 大学	私立大学 15 名 公立大学 5 名
客員教授の招聘	私立大学 1 大学 海外の大学 1 大学	日本人 1 名、 外国人 1 名

4. その他(告示第二条第一号から第八号及び第三条第九号関係)
拠点認定の継続を希望する施設のみ記載して下さい。

平成 27 年の教育関係共同利用拠点に認定された際の「特記事項」

1. 医学教育支援の拠点ならではの他大学との連携や、連携先の支援をより意識した取組を展開すること。
2. 取組のプロセスや成果のチェック等の役割を含め、職員の育成にも努めること。
3. 共同利用の運営委員会について、自大学以外の委員の割合を高めるよう努めること。

「特記事項」に対する本申請時までの取組内容

- (1) 年 4 回の「医学教育セミナーとワークショップ」のうち他大学との共催を 2 回実施している。
- (2) 岐阜大学のみならず、コンソーシアム関連病院の教員をカナダ・マギル大学へ派遣し、学生臨床実習と研修医教育の改善及び国際化を図った。
- (3) 新人研修の要素もある「国公私立大学医学部・歯学部教務事務職員研修」を年 1 回実施しており、「医学教育の基本」を毎年教授することにより事務職員の基本的知識の底上げをサポートしている。
- (4) 「医学教育セミナーとワークショップ」では、共催校事務職員とも TV 会議などを通じて事前打ち合わせをし、綿密な連携のもと、共にワークショップの運営に携わることにより事務職員のネットワークを構築するとともに、育成にも寄与している。

認定時、運営協議会の構成員比は自大学 10 名：他大学 5 名であったが、平成 27 年度より自大学 9 名：他大学 6 名とし、自大学以外の委員の割合を高めた。また、平成 29 年度の任期満了による構成員交代時には、他機関所属

委員 6 名のうち 2 名を女性委員(うち 1 名は教育機関外の認定 NPO 法人代表)に任命した。

<p>事務担当責任者 ※貴学の窓口として、確実に連絡 がとれる方を記載してください。</p>	フリガナ	フクイ ヨリコ	所属部署 役職名	医学系研究科・医学 部 教育企画係長
	氏名	福井 依子		
	所在地	〒501-1194 岐阜県岐阜市柳戸 1 番 1		
	T E L	058-230-6470	F A X	058-230-6468
E - m a i l	gjme00028@jim.gifu-u.ac.jp			